

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

武庫川女子大学

令和5年3月

武庫川女子大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・文学部（日本語日本文学科）
- ・文学部（英語文化学科）
- ・教育学部（教育学科）
- ・健康・スポーツ科学部（健康・スポーツ科学科）
- ・生活環境学部（生活環境学科、情報メディア学科）
- ・食物栄養科学部（食物栄養学科）
- ・音楽学部（演奏学科・応用音楽学科）
- ・薬学部（健康生命薬科学科）

大学としての全体評価

武庫川女子大学は、1939年に武庫川学院を母体とし、戦後間もない1949年に武庫川学院女子大学（1958年に武庫川女子大学に改称）として開学した。武庫川女子大学の教育の理念・目的は、学校法人武庫川学院の創設者・公江喜市郎の思い描いた教育理念である「立学の精神」と「学院教育綱領」に基づいている。2008年3月には、「立学の精神」でうたわれている「高い知性、善美な情操、高雅な徳性」を分かりやすく具体的な言葉で表現した「教育目標」を決定し、社会に貢献できる女性像を示した。

本学は開学以来、一貫して時代や社会の要請に応え得る進取の精神と学問探求の姿勢を堅持しつつ、社会に役立つ女性の育成を目指し、教育研究の充実と整備に邁進してきた。女子大学では全国最大規模の収容定員を擁する高等教育機関として、とりわけ女性が職業人として自立可能であり、かつ生涯をかけて追及するに足る職業教育と、業務独占を中心とする資格取得を通して女性の社会進出を支えてきた。そのような中で教員養成は大学教育の柱の一つになっている。学士課程について言えば、教員養成を主たる任務とする教育学部教育学科で幼稚園、小学校、中学校（国語・英語）、特別支援学校の各教員の一種免許状が取得可能であるのをはじめとして、現在は、文学部の日本語日本文学科と英語文化学科、健康・スポーツ科学部健康・スポーツ科学科、生活環境学部の生活環境学科と情報メディア学科、音楽部の演奏学科と応用音楽学科、薬学部健康生命薬科学科、食物

栄養科学部食物栄養学科において、中学校・高校の「国語」「書道」「英語」「保健体育」「家庭」「情報」「音楽」「理科」の各教科および「栄養教諭」の一種免許状が取得可能である。

近年全国的に教員志望の学生の減少が指摘される中で、本学では教員採用試験合格者の数は着実に伸びてきており、なかでも直近の令和5年度採用試験合格者数は近年では最多となった。女性教員の輩出という点では関西屈指というだけでなく全国有数の実績を残しており、これまでも地元教育界に多大な貢献を果たしてきた。

本学での教師教育（教職課程等）を体系的・総合的に推進しているのが学校教育センターである。当センターは、全学の教師教育の組織体制を整備し、教師教育を遂行・支援して、その質保証に取り組むために必要な業務を行うための「教師教育支援部門」と、教師教育の調査研究、助言及び研究成果の公表を行うための「教師教育研究部門」から成り立っている。このうち「教師教育支援部門」には運営に関する基本方針及び倫理的な事項を審議するためにセンター内に「常任委員会」（1名のセンター長、3名の副センター長、5人の常任委員がメンバー）が設けられている。さらに、本学の教員・保育士養成の推進とそれに関連する業務に必要な事項を審議し、学科との連携・調整を図ることを目的とした「学校教育センター委員会」（教員養成課程を置いている各学科の代表、本センター所属の専任教員と実務家教員の性格をもつ特任教授（専任）、そして常任委員会委員がメンバー）が設置されている。さらに教師教育支援部門担当の事務組織として教職支援課が置かれており、保育士資格関連業務の担当者と合わせて9名の職員が配置されている。以上の組織から成る学校教育センターの活動は、大学全体の教員養成への責任体制を明確にするだけでなく、各学科の教員養成の独自性に配慮した上で、「立学の精神」に則って本学としての教員養成の統一性を確保するためのものでもある。そこではまた、教員免許状取得のための案内・支援から採用選考試験を踏まえたキャリア支援まで、幅広くきめ細かな学生支援がなされ、近年ではキャリア支援を中心に各学科の相互の連携や協働も試みられている。

もつとも、本学の教員養成にも課題は少なからず残されている。少子化や国・地方の財政逼迫や教員志望者減などに伴う教員採用状況の変化、教員の労働環境・条件に対する教員志望学生の不安、教育で用いられる情報メディアやテクノロジーの進展にも臨機応変に対応していく必要がある。教職課程履修の動機が不明確であるために途中で履修を諦める学生への対応や、地元教育委員会との連携等も従前から課題として自覚されている。より一般的な課題になるが、いわゆる開放制の教員養成において学科固有の目的とそこでの教員養成の機能をどのように調和させ、相互に活かし合うかという問題についてはさらなる探究の余地がある。教員養成を担う大学教員の教育力と研究力の向上もまた常に省みるべき課題である。同様の課題を抱えた近隣の女子大学との連携も課題となっている。そのためにも教師教育研究部門のさらなる充実が求められており、研究部門と支援部門の好循環ともいえる関係の構築が必要となっている。容易には解決できそうにない課題も含まれるが、教員養成の充実のために、これらの課題に今後も一つ一つ取り組んでいく所存である。

武庫川女子大学

学長 瀬口 和義

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学文学部日本語日本文学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III 総合評価	14
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	15
V 現況基礎データ一覧	16

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 文学部 日本語日本文学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 209 人／学部全体 669 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）54 人／学部全体 100 人

2 特色

本学科において中学校教諭一種免許状（国語）、高等学校教諭一種免許状（国語・書道）を取得することが可能である。本学科では、中高「教科に関する専門的事項」並びに「国語科指導法」を中心に日本語学・日本文学に関する専門科目の学修を通して、幅広い専門的教養とともに専門的研究の力量を身につけた中高国語科教員の養成を目指している。こうした教職課程教育の目的・目標及び目指す教師像、具体的な履修計画について教職課程の履修生が理解できるよう、様々な手段による情報提供を行っている。実務経験のある教員を指導法科目に配置するとともに、実践的な学びを志向した科目や Google Classroom による情報発信を通じて、教職志望への意欲を高めると同時に、教育者としての使命感や責任感を持ち、学び続ける意欲を忘れない学生の育成に努めている。また学科内の教員の協力により、採用試験対策や教職に就いた OG と現教職履修者との交流会などの機会を設けることにより、教職課程履修者に対して支援を行っている。

教職課程の履修生は国語・書道の免許に加えて学校図書館司書教諭の免許、日本語教員の資格を得ることも可能であり、より実践的で高いスキルを身につけた教員の養成に取り組んでいる。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学科では、日本の伝統文化の継承と新たな文化の創造を学科教育の基本理念とし、日本語学・日本文学及びその関連分野の教育・研究を通じて、社会に有為な人材を養成することを目的としている。この目的を踏まえ、教員養成においては、中高「教科に関する専門的事項」並びに「国語科指導法」を中心に日本語学・日本文学に関する専門科目の学修を通して、幅広い専門的教養とともに専門的研究の力量を身につけた中高国語科教員の養成を目指すものである。こうした教職課程教育の目的・目標は履修便覧に示され、またシラバスや学科HPにも記載されている。学生自身はそれらを主体的に理解し、課程履修に役立てている（資料1-1-1、資料1-1-2）。

学科教員間においては、学科の学校教育センター委員や教務委員、教職課程担当専任教員が中心となって学科会議やカリキュラム検討委員会等を通して情報の共有、問題点の検討を行っている。

〔長所・特色〕

履修便覧の履修モデルについては新入生オリエンテーションで説明しており、学生が必要な科目を簡単に理解できるようにしている。また、学科のHPに過去の教職課程履修者の時間割を具体的に掲示している。目的・目標を理解し、共有できる機会や手段を多方面から設定している。学科の学校教育センター委員はおおよそ隔週で開かれる学校教育センター委員会に参加し、会議の俎上に上せられた教職課程全体に関わる本学の取り組みや課題、教職課程履修者の動向等の情報を、学科会議を通して学科教員に周知し、学科教員は共通理解に基づいて教職課程履修者に対して適切に指導している。

〔取り組み上の課題〕

学科 HP 上の情報発信に関しては、学科の全体像を示す性質上、教職課程履修者に関わりの深い情報が散在しており、それらを一覧することが出来ないなど、ページ構成や情報提示の方法に関し、改善の余地がある。

教職課程履修者のページを設けて情報を再編成したり、散在する情報に適宜リンクを示したりすることで改善をはかりたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 1 - 1 : 日本語日本文学科 HP

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/dainichi/curriculum-model-dainichi/>

- ・資料 1 - 1 - 2 : 令和 4 (2022) 年度『履修便覧』 pp. 243-247

「履修モデル (国語・書道)」 「到達目標 (国語・書道)」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学では全学的な教員養成の拠点として学校教育センターを設置しており、学科教員1名が学校教育センター委員として定期的に学校教育センター会議等に参加し、教職課程に関する様々な情報を得ている（資料1－2－1）。

教職課程認定基準に定められた必要専任教員数は、HPの「大学情報の公表」において明示している。加えて、嘱託等非常勤教員数についても公表している。実務経験のある教員を国語科および書道科指導法科目に配置している。

〔長所・特色〕

学科の学校教育センター委員は学校教育センター委員会等で得た、様々な教職課程に関する情報を、学科教員に対して周知したり、Google Classroomを活用して教職履修者に有用な情報を示したりしている。また、学校教育センターには、ICTを活用した指導のトレーニングのために広く教職課程履修者が利用できるように購入したデジタル教科書やタブレットが用意されている。これを用いて国語科指導法では、デジタル教科書の紹介と具体的な授業での活用法について講義を行っている。

各分野に精通した専門性の高い教員養成を目指し「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」科目を設置し、履修生の実態に即した体系的な科目構成にしている（資料1－2－2、資料1－2－3）。

小・中・高の国語教科書を学科準備室に配架し、学生が自由に閲覧できるように配慮している。

書道専用としての教室を2つ設け、指導に役立てている。

教職課程にかかわる教員全体が教科内容に深い関心を寄せ、レベルの高い指導を行っている。

〔取り組み上の課題〕

ICTを活用した指導のトレーニングに関しては、講義のみであって、教職課程履修者がデジタル教科書を実際に操作したり、タブレットを持っている学習者に対して授業を行っ

たりするといった、実践的な模擬授業を行う機会がない。この課題については、ICT を活用した指導を実際に展開する本学の附属中・高等学校に協力を仰ぎ、実践的に ICT 活用授業を学べる機会を設けたい。

学科において模擬授業専用の教室を配していない。学科が所有する国語および書道の教科書の配備が不十分である（特に古い時代の教科書がない）。

教員養成のための学科独自の組織が不十分である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：学校教育センター組織図

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

- ・資料1-2-2：令和4(2022)年度『履修便覧』p.232「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

- ・資料1-2-3：令和4(2022)年度「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/dai/nichi.htm>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

アドミッション・ポリシーにおいて、資格としての教員免許状取得にふさわしい人物像を示しており、HP 等で公表している（資料 2-1-1）。

教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえて新入生オリエンテーションで教職課程履修にかかわる説明を実施し、教職課程への理解を深めている。

上記の情報開示を通して教職課程履修者数は一クラス 30 名程度の少人数クラスが例年実現しており、適切な規模の履修生を受け入れている（資料 2-1-2）。

学科パンフレットにおいて、卒業生の声として学科独自の教職課程の学びの実態や教職の魅力を発信している。

実務家教員を配当した教職課程科目を設置している。

教職課程科目を担当する教員は、科目履修の学生個々について成績や授業参加の様子に即してコメントを教職課程履修カルテに記入し、履修学生の適性や資質に応じた指導を行っている。

〔長所・特色〕

実践的な学びを志向した「国語教育実践研究 I～IV」科目や、Google Classroom「学校教員になろう！」を通じて、教育者としての使命感や責任感を持ち、学び続ける意欲を忘れない学生の育成に努めている。

「国語科指導法」「書道科指導法」科目は少人数編成が可能となっており、そのためより実践的な科目として模擬授業を積極的に取り入れ、教職課程履修者の要望に即した科目内容となっている（資料 2-1-3）。

「附属学校観察実習」科目において、実際の授業を見学できる機会を設けている。これへの参加によって教職課程履修者は教職への自らの志に対してより具体的で明確なイメージを持つことが出来る。

学科 HP や学科パンフレットにおいて、本学科教職志望者の履修モデルや教壇に立つ卒

業生の情報を発信することで、教職に就くための情報を適切に提供している（資料2-1-2、資料2-1-4）。

〔取り組み上の課題〕

実際に学校教員を目指す学生の確保が不十分である。また、課程履修の中途辞退者が一定数いる。

これらの課題に対しては、本学科での学びと教員養成との繋がりを整理し、HP等を通して内外に広くアピールするとともに、中途辞退者の辞退理由を精査することで学科全体での取り組みを考えていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：日本語日本文学科 アドミッション・ポリシー

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/university/policy/u_bun_niti_policy.pdf

- ・資料2-1-2：武庫川女子大学 キャンパスガイド2023 p.55

https://www.edusys.jp/mukogawa-u/digitalbook/campusguide/#target/page_no=56

- ・資料2-1-3：令和4（2022）年度 資格課程科目シラバス

「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」「書道科指導法Ⅰ、Ⅱ」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/dai/shikaku.htm>

- ・資料2-1-4：学科HP 免許・資格

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/gakka/qualification/>

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

学校教育センター委員や教職課程担当の専任教員が中心となって、教職志望者の面談等を通して適性の把握、意欲の喚起に努めている。また、ゼミ担当やクラス担任による個別指導の機会も多く、学科全体として教職課程履修者の意欲・適性に対する関心は高い。

学校教育センター委員を中心とし、指導法科目の担当者および各ゼミの担当教員が教職に就くための各種情報を適切に発信し、意欲喚起に努めている。

〔長所・特色〕

指導法科目の担当者を中心に、採用試験対策を行っている。卒業後、実際に教職に就いたOGと現教職履修者との交流会を設けることにより、教職志望への意欲を高めている。

Google Classroom「学校教員になろう！」に教員採用試験合格体験談を掲示し、採用試験への取り組み方を示している（資料2-2-1）。

「附属学校観察実習」科目において、実際の授業を見学できる機会を設けている。

書道関連科目について、公立高校での実務経験を有する教員4名（専任、非常勤）が担当して、教職や採用試験に関する支援を行っている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程履修者の適性把握については、学科教員が個別に対応しており、学科全体で取り組む仕組みが無いのが課題である。現在、この仕組み作りに着手しているところである。

学年を超えたつながりや、在校生と卒業生のかかわりが不十分である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：学科ホームページ お知らせ

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/navi/8723/>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

法令、教員養成の目標および目標を達成するための計画、学習指導要領および教職課程コアカリキュラムへの対応を踏まえて、各授業担当者はシラバスを作成し、教職課程管理責任者が確認を行う作業を実施している。また、必要に応じて、教職課程管理責任者が授業担当者に指導や具体的な助言を与えている。

教職課程のシラバスは学修内容や評価方法を学生に明示している。また教育実習の履修要件を設定し、教育実習が充実するよう学校教育センター委員やゼミ担当教員を中心に丁寧に指導を行っている。

教育実践の場に有効な「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」科目を配置することにより、知識と技能を段階的に身につけ、現場での応用力の獲得を目指すことができる(資料 3-1-1)。

〔長所・特色〕

「国語科指導法」、「書道科指導法」において、授業科目の到達目標に見合ったアクティブ・ラーニングの形態をシラバスに明記し、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた模擬授業の実践を行い、課題発見および解決能力の育成を目指している。また、情報活用能力を育てる教育への対応が可能となるよう、「国語科指導法」および「書道科指導法」においては、情報機器を活用した効果的な授業法について学び考える機会を創出している(資料 3-1-2)。

「附属学校観察実習」には毎年 5～10 名程度の学生が参加しており、参観準備、参観、参観後の課題の取り組みを通じて、中等教育国語の授業イメージを持ち教壇実習の参考とする機会としている。

教職課程履修者は教職履修カルテを作成し、「教職実践演習」と連動させることで、教員養成の教育の質向上に取り組んでいる(資料 3-1-3)。

〔取り組み上の課題〕

学生は「履修カルテ」を用いて教職課程の計画的な履修を行い、自らの学びの成果が確認できるが、学修状況に応じた細やかな指導という点では、教員側の一層の努力が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：令和4（2022）年度「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/dai/nichi.htm>

- ・資料3-1-2：令和4（2022）年度 資格課程科目シラバス

「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」「書道科指導法Ⅰ、Ⅱ」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/dai/shikaku.htm>

- ・資料3-1-3：学校教育センター HP「教員養成の状況について」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

「国語科指導法」「書道科指導法」科目に加えて「国語教育実践研究Ⅰ～Ⅳ」「附属学校観察実習」といった実践的な科目を配置することにより、専門的知識かつ実践的な指導力を持つ教員の養成を目指している。

各自治体の教育委員会と学校教育センター、および学科の連携によって、教育実習の円滑な実施と充実に取り組んでいる。また学科教員と学校教育センターの綿密な協力体制の構築により、参加学生に実習前後の指導を行っている。

介護等体験やボランティア等の様々な体験活動とその振り返りの機会を設けている。

〔長所・特色〕

地域における放課後学習支援ボランティアへの参加を促すなど、様々な体験活動への参加を勧めている。また他学科と連携し、子ども食堂を拠点として地域の子どもたちと交流する機会を創出することで、地域の子どもの実態について学生が理解する機会を設けている（資料3-2-1）。

教職課程履修者に対して、日本語の支援が必要な中学生や高校生の実情について情報提供を行うと同時に、地域の多様なルーツを持つ日本語学習者と交流する機会を提供し、最新の教育現場について理解する機会を有している（資料3-2-2）。

〔取り組み上の課題〕

地域連携は学科の教員の努力により小規模ながら進められているものの、教職課程のプログラム全体の中に位置付けられておらず、今後改善の余地がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：学院HP 令和3（2021）年度ニュース

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=3852>

- ・資料3-2-2：学科HP ニュース

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/navi/8261/>

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/navi/7816/>

Ⅲ. 総合評価

教職課程の運営は学校教育センターが全学的に統括し、教職課程履修者に対する様々な情報の発信、教員採用試験対策講座や教員採用試験説明会の開催、教育実習に関する指導や対応など、細やかな支援が行われている。

本学科の教職課程カリキュラムでは、学科専門科目の学修を通して幅広い専門的教養とともに専門的研究の力量を身につけた中高国語科教員および高校書道家教員の養成を目指すため、「国語教育実践研究」「国語科指導法」「書道科指導法」科目や「附属学校観察実習」、Google Classroom「学校教員になろう！」等を含む充実した教職カリキュラムのもと、教職課程履修者に対して手厚い指導を行い、教育現場での実践力の向上に寄与している。教員採用試験対策としては、国語科指導法や書道科指導法の担当教員だけでなく、複数の専任教員が専門分野に応じたサポートを行うと同時に、学校教育センターにおいて開催される教員採用選考試験対策特別講座等への積極的な参加を呼びかけている。

本学科では過去5年間で65名が学校教員として就職しており（小学校5名を含む）、全国の教育現場で活躍している。2022年度には7名が教員採用試験に合格した。この実績は、少人数制や実務家教員の配置といった学習環境の整備に加え、教員を目指す学生一人ひとりの努力を見守り支える学科教員間のたゆまぬ対話と努力の成果である。また学校教育センターと学科教員との連携による丁寧な指導は、教育実習に参加した学生が現場で円滑に実習を行っていることや、卒業後に教壇に立ち、教員として充実した生活を送っていることにつながっている。今後もこの方針を深化、拡充していきたい。

一方で、教職履修者の中には、熱心に学修に取り組む一方で最終的には一般企業を就職先として選択する学生もいるため、引き続き学生に働きかけ、教職の魅力を伝え続けていきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学科学科長、本学科学校教育センター常任委員、本学科学校教育センター委員が会議で意見を共有しつつ、共同で原案の作成を行った。基本情報の確認にあたっては本学科教務委員、キャリアセンターの学科担当者、大学事務室に確認を行い記述し、基準領域1、2については教科および教科の指導法に関する科目のうち国語科指導法、書道関連の科目を担当する本学科教員に加筆を依頼した。その後、全体的に本学科学科長、本学科学校教育センター常任委員、本学科学校教育センター委員が確認し素案を作成した。最終的に本学科教員全員に確認を依頼し、意見を集めた。

さらに学校教育センターの確認を受け、再度本学科学校教育センター常任委員および本学科学校教育センター委員により素案を修正し、最終的に本学科長および本学科教員全員の確認を得た。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 文学部					
学科・コース名（必要な場合） 日本語日本文学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					146
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					119
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					中学校国語 31 高等学校国語 31 高等学校書道 16
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					義務教育学校 1 高等学校教員 8 中学校教員 9 小学校教員 1
⑤ ④のうち、正規採用者数					16
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					3
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	10	3	0	0	49 (非常勤講師)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学文学部英語文化学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III 総合評価	15
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	16
V 現況基礎データ一覧	17

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 文学部 英語文化科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 140 人／学部全体 349 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）46 人／学部全体 100 人

2 特色

文学部英語文化学科では、中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）の取得が可能である。本学科は幅広い教養と豊かな人間性を育む全人教育を実践し、人・家庭・社会に貢献できる女性の育成を目指すという武庫川女子大学の目標と理念の下に、英語教育の分野において幅広く活躍することのできる人材の育成を目指している。教員養成に関する理念は、「言語や文化に対する理解」、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」、「聞く・話す・読む・書くコミュニケーション能力の育成」の指導を学校現場で行うことのできる、実践力ある中高英語教員の育成である。さらに児童英語・児童文学に関する科目を設置し、外国語教育において理論的実践的な力量のある人材を育成する。上記の目的を達成するために、1年次から4年次まで「英語を聞く・話す・読む・書く」能力を育成する基礎的な科目を一貫して設置している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

履修便覧（資料 1-1-1）に、3つの教職課程学科教育目標と各学期の到達目標を明記している。教職科目のシラバス（資料 1-1-2）に教職科目であることを明記し、受講上の注意として、授業科目終了後に教職課程履修カルテの自己評価シート欄に必要事項を入力し、成績評価発表以降に、成績とともに科目担当教員によるコメントを参照して自己の学習状況について把握するよう記載している。

学科の教員養成の理念と各段階の到達目標は学校教育センターホームページ（資料 1-1-3）にも掲載されており、学科の教員間で共有されている。

〔長所・特色〕

入学後の学科オリエンテーションでは、履修便覧（資料 1-1-1）を参照しながら学科の教職課程の教育目標を伝え、教職課程への心構えや学習上の留意点を指導している。

各科目の初回の授業では、シラバスの説明をする際に教職課程科目であることを伝えている。また、シラバスには科目の準備学習として「教職課程履修学生は、中高教育実習での研究授業場面や卒業後の中高正規授業での指導場面を想定して、本科目の修得内容を活用しつつ、「中高教科の自主的教材研究」に主体的に取り組む。その際、当該教科の学習指導要領および教科書等を積極的に活用する。」という文言を記載し、科目と中高教職課程の関連を伝えている（資料 1-1-2）。

〔取り組み上の課題〕

入学後の学科オリエンテーションでは、大学生活に関する多くの情報を学生に与えるため、教職課程の教育目標や履修登録方法を伝えているものの、学生が十分に理解しているとは言えない状況である。そのため、学校教育センター委員やクラス担任に質問が多数寄

せられる。クラス担任は不明な点があれば、学校教育センター委員に連絡・相談し、学生からの質問に適切に回答している。今後は教職課程履修を希望する学生のみを集めて説明するなど、丁寧な履修指導の方法を検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 『履修便覧 2022 年入学 2026 年卒業』 pp. 248-249
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料 1-1-2 : 2022 年度 英語文化学科シラバス「リーディング IA」
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/111200180.html>
- ・資料 1-1-3 : 2022 年度 各学科における教員養成の理念、各学科における各段階の到達目標
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

学科の各科目に置かれている科目コーディネーターが、同一名称の授業科目が複数クラス・教員で開講されている場合にシラバスの内容を統一し、成績評価の平準化を図っている。例えば 1 年次に開講される「リーディング IA」では、科目目的、到達目標、授業内容、授業計画、授業方法、評価方法、課題、教科書、受講上の注意等がクラス間で統一されている（資料 1-2-1）。

英語科指導法 I～IVには中学校、高等学校の英語科教諭としての実務の経験を持つ専任教員を配置し、英語科教育における理論と実践を指導している。

学科の教職課程教育を行う上で利用可能な施設・設備として、英語の視聴覚教材と英語関係の定期刊行物を揃えた「LL ライブラリ」と、デスクトップパソコンが設置された自習室、海外の講師とのオンラインでの英会話が可能な「Skype Room」がある（資料 1-2-2）。また、大学附属図書館の「英語多読書コーナー」（資料 1-2-3）、国際センターが運営している英語話者講師による英文添削サービス「ライティング・プラザ」（資料 1-2-

－ 4) がある。

教職課程の運営に関しては、全学組織である学校教育センターの委員として学科教員 1 名が窓口となり、センターと常に連携を図る体制が整っている（資料 1－2－5）。本学科には所属学生が全員参加する 4 カ月間のアメリカ分校留学（レギュラー・プログラム）と、希望者が参加する 4 カ月間の留学（エクステンション・プログラム）がある。また、国際センターによる交換留学プログラムに参加する学生もいる。エクステンション・プログラムや交換留学に参加する学生が、修業年限である 4 年間で中・高一種免許状（英語）取得に必要な科目を全て履修できるかどうかについては、学科のセンター委員が学校教育センターに確認した上で、学生の単位修得状況をふまえて履修指導をしている。

学科の教員養成に関する情報については、学科の学校教育センター委員が毎年度、加筆や修正したものを学校教育センターのホームページ上に公開している（資料 1－2－6）。

〔長所・特色〕

LL ライブラリと隣接する自習室及び Skype Room は学生が英語力を高めるための自学自習に役立てられており、教職課程履修者も活用している。本学附属図書館の英語多読書コーナーとライティング・プラザは英語リーディング、ライティング、卒業研究等の授業で活用されている。

〔取り組み上の課題〕

自学自習のための施設やサポート体制が整っているため、教職課程の学生にそれらをより一層積極的に活用するよう呼びかけることが必要である。また教科に関する科目に関しては、学期中 2 回の授業アンケートを実施しているが、アンケートによって浮かび上がった問題点を、授業を担当する教員間で共有する体勢を整える必要があると考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1－2－1：2022 年度英語文化学科シラバス「リーディング IA」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/111200180.html>

- ・ 資料 1－2－2：英語文化学科 HP

LL Library 自習室と Skype 英語レッスンの利用について

<https://global.mukogawa-u.ac.jp/news/whats-new/5895/>

- 資料 1 - 2 - 3 : 武庫川女子大学附属図書館 HP

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~library/tadoku/index.html>

- 資料 1 - 2 - 4 : 武庫川女子大学国際センターHP

Writing Plaza Online

<https://international.mukogawa-u.ac.jp/index.php/writing-plaza-online/>

- 資料 1 - 2 - 5 : 武庫川女子大学 R4 年度教員養成に係る組織図

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

- 資料 1 - 2 - 6 : 武庫川女子大学学校教育センターHP

「教員養成の状況について」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

学科のアドミッション・ポリシーの1つとして、「中学校・高等学校の英語科教諭、学校図書館司書教諭、図書館司書の職に就き、それぞれの分野で活躍し、社会の発展に寄与する意欲を持った人」を掲げている。卒業後すぐに教職に就かない学生に対しても将来教職に就くという前提で指導を行い、卒業後すぐに教職に就くことを希望する学生には教員採用試験などに関する指導を十分行っている。

教職課程の科目を担当している教員は、各学生の成績に応じたコメントを教職課程履修カルテに入力し、学生の適性や資質に応じた励ましや助言等を行っている。

〔長所・特色〕

教員免許状の取得のみを目標にしている学生に対しても、教職に就くことを目指しているという前提で、入学直後の学科オリエンテーションでは、学校教育センターが作成するガイダンス資料（資料2-1-1）を用いて教員免許状取得や教員就職に関する十分な指導を行うよう努めている。また一般就職を希望する学生に対しても、一般就職後、教員に転職できる可能性を示し、教職課程の履修を奨励している。

〔取り組み上の課題〕

ある程度教職科目を履修した後、様々な理由で課程履修辞退を申し出る学生がいる。教員免許状取得や教職に就くことへの意欲を維持するための相談体制の整備などについて、学科内でさらに取り組む必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：2022年度教育センター・ガイダンス資料「教員・保育士になろう！」（学校教育センター保管）

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

実務経験豊富な教員が特別教育科目として教員採用試験対策講座を開講したり、空き時間を利用して筆記試験、面接練習、模擬授業、英語実技試験の個別対策指導を行ったりしている。

学科主催の英語教育セミナー（資料2-2-1）や就職セミナーで、教員採用試験に合格した卒業生や学生を講師として招き、採用試験に向けての勉強法や、中学・高校の採用に関する情報を得られるような機会を準備し、教職を志望する学生に広く周知し、受講を推奨している。また、英語科指導法の授業では、学校教育センターが行っている「教員・保育士採用選考試験対策特別講座（特講）」（資料2-2-2）の受講や、学校教育センターが取りまとめている学外の教員採用試験の模擬試験の受験を推奨している。

〔長所・特色〕

教員採用試験の内容は各自治体により異なるため、個別指導を行っている。受験した学生からは、個別指導が試験に役立ったとの声を聴く。

英語教育や教職関連のセミナーは、教員採用試験の受験を予定している学生や教職に就くか未定の学生に対して、教職への意欲を高める機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

学校教育センターによる教員採用試験対策に関する取り組みを熟知している本学科の教員に限られており、「教員・保育士採用選考試験対策特別講座（特講）」への参加を促すことが十分できていないため、今後はその機会を十分に活かすよう学科内での周知も十分に図りたい。

教員採用試験対策の指導は、英語科教育について知識のある数名の教員がそれぞれ個別に行っており、学科内で組織的に行われているわけではない。今後は、教員採用の指導に関して学科内での協力体制を強化したい。

教職課程履修者は毎年度、各学年30～40人程度いるものの、教員採用試験を受験する学生の数は少ないため、教職の魅力を伝える努力がさらに必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2 - 2 - 1 : 武庫川女子大学英語文化学科 HP

WHAT' S NEW 「令和 4 年度 English Teaching Seminar を開催しました」

<https://global.mukogawa-u.ac.jp/news/whats-new/6493/>

- ・資料 2 - 2 - 2 : 武庫川女子大学学校教育センターHP

「教員・保育士採用選考試験対策特別講座（特講）」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/aim/lecture.html>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

カリキュラムの編成に関しては、1・2学年の基礎教育科目と専門教育科目の多くを教科に関する専門的事項の科目に設定している。実施に関しては、履修登録や単位修得の漏れがないよう、履修モデルを履修便覧に明記している（資料3-1-1）。

教育実習に参加する前年度末までに所定の科目の単位の修得と、その他の要件として大学での成績（累積 GPA）と TOEIC®の得点に関する基準を設け、実習校で教壇に立つ者として相応しい学力や英語力を身に付けるよう指導している（資料3-1-2）。

学科の履修科目についてはキャップ制（履修登録単位数の上限）を設けることにより、学習効果の向上を図っている。ただし、本学の教職課程科目（教育の基礎的理解に関する科目等、各教科の指導法、大学が独自に設定する科目、教職基礎科目の「日本国憲法」）はキャップ制の対象となる科目に含まれないため、上限単位数を超えて履修登録することができる（資料3-1-3）。

教職課程履修者の ICT 機器を活用する能力を育てるために、英語科指導法や教職実践演習では、ICT 機器活用に関する指導を行っている（資料3-1-4、資料3-1-5）。

〔長所・特色〕

教科に関する専門的事項の科目のうち、中・高外国語科の学習指導要領にある「聞くこと、読むこと、話すこと（発表・やり取り）、書くこと」に対応する「英語コミュニケーション」の科目を1年次に多く設定することで、大学初年次から英語力を高める機会を提供している（資料3-1-6）。「英語コミュニケーション」の科目では、アクティブラーニング、PBLが積極的に取り入れられており、ICTの活用も行われている。

履修便覧に履修モデルがあることによって、いつの時期に、どの科目を履修すればよいかを理解しやすく、履修漏れ等のミスを防ぐことができている。また、教育実習のための要件を設定することで、学生の大学での学びや英語力向上のための意欲を高めることがで

きている。

英語科指導法の授業では、学生が中学校英語科の教師用デジタル教科書の体験版を使用する機会を与えている。また、英語科指導法の授業で模擬授業を行う際は、Google Workspace for Education 等の ICT を効果的に使用するよう指導している。

〔取り組み上の課題〕

教職基礎科目として設定されている体育等の共通教育科目の抽選に外れた学生は、教職科目の履修計画について混乱している様子である。学校教育センター委員がメールでの問い合わせに対応しているが、対処方法を文章化し、周知徹底させる必要がある。

多くの中学校や高等学校の授業では生徒がタブレット端末を使用しているため、そのような ICT 機器を活用した模擬授業の機会を英語科指導法の授業で設ける必要がある。しかし、本学科では学生が使用できるタブレット端末を所有していないため、複数台所有し、模擬授業で生徒役をする学生が使用できるようにする必要があり、学科で購入を視野に入れ検討中である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 : 『履修便覧 2022 年入学 2026 年卒業』 p. 248
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料 3-1-2 : 『履修便覧 2022 年入学 2026 年卒業』 p. 230
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料 3-1-3 : 『履修便覧 2022 年入学 2026 年卒業』 p. 13
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r01_02.pdf
- ・資料 3-1-4 : 武庫川女子大学 2022 年度シラバス「英語科指導法 I」
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/311000420.html>

- ・資料3-1-5：武庫川女子大学2022年度シラバス「教職実践演習（中高）」
- ・<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/311000300.html>
- ・資料3-1-6：『履修便覧2022年入学2026年卒業』pp.18-26、p.235
- ・https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r01_02.pdf
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

教育実習では引率指導教員が訪問指導を積極的に行っている。訪問が難しい場合は、電話で実習生の様子を伺い、伺った内容に基づいて実習後に授業実践に関する指導を行っている。

学生が教育実習に参加する前に、武庫川女子大学附属中学校・高等学校の授業参観の参加希望者を募り、希望者がいる場合は学科の学校教育センター委員が引率している。

武庫川女子大学には外国をルーツに持つ子供たちの学習支援を行うボランティア組織「ふでばこ」があり、英語文化学科の学生は他学科の学生と共に積極的に大学近隣の集会所で、宿題を教えたりプリントを作成したりするなどの活動を行っている(資料3-2-2)。教職課程を履修している学生が、取得する免許状の特性に応じた体験的な活動に参加し、地域の子供の実態や学校における教育実践の最新事情について理解する機会が持てるよう、英語科指導法の授業等で「ふでばこ」や、学校教育センターが情報提供している学校ボランティア(資料3-2-3)への参加を推奨している。

〔長所・特色〕

教育実習の訪問指導を行うことで、実習中の学生を励ますとともに、授業での指導に関して助言を与えることができている。また実習校から問題点を指摘された場合には、早急

に学校教育センター委員に報告する体勢を整えている。

附属中学校・高等学校の実際の授業を参観し、授業者と懇談を行うことで、学生は教育実習や教員採用試験に参考となる知見を得ることができている。

ボランティア活動は地域の子供たちの需要にこたえたものであり、学生にとって社会貢献を行う具体的な機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

授業参観やボランティア活動を継続的に行うためには、地域の学校の教員や住民との緊密な連携と協力が不可欠である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部

『教育実習ハンドブック（中学校・高等学校実習用）』

（学校教育センター保管）

- ・資料3-2-2：武庫川女子大学 HP

NEWS「外国にルーツを持つ児童・生徒のための教科学習教室『ふでばこ』が始まりました」

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=2706>

- ・資料3-3-3：武庫川女子大学学校教育センターHP

「学校園で支援ボランティアをしてみませんか？」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/aim/volunteer.html>

Ⅲ. 総合評価

文学部英語文化学科では、中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）が取得できる。本学科の教職課程の特徴は、英語を核とした多様な専門領域の専任教員が教授する授業を履修しつつ、大学附属図書館をはじめとする視聴覚教材の自習施設（LL ライブラリ）やオンライン英会話ブース（Skype Room）等による自学自習の支援体制を活用し、教職を目指すすべての学生が「専門的で主体的な学び」を追求できることである。また、所定の学業成績（累積 GPA）と TOEIC®スコアを所持する学生のみが教育実習に参加できる体制を整えることで、本学科で養成される中学校教諭・高等学校教諭について一定の質を保証し、教育界における期待と責任に応えられる教職課程を実現している。

同課程を運用する組織面においては、大学の教職課程を包括的に司る学校教育センターと、本学科に配置される学校教育センター委員が緊密に連携し、大学における教員養成の理念を、学科レベルの教職課程教育に反映させている。特に、学校教育センター委員は学科内の教職課程の現況を俯瞰しつつ、教職を目指す学生一人ひとりにきめ細かな履修上の助言を与え、ひとりでも多くの学生が教職に就けるよう、丁寧な対応を続けている。学校教育センター委員のほか、中学校や高等学校での教職実務の経験を持つ専任教員もまた、オフィスアワー、英語相談室等の授業外教育を通じて、教職を目指す学生の個別指導や、教職を念頭においたキャリア教育にあたっている。

このように教学面、施設面、組織面が効果的に連携する教職課程を実現している本学科ではあるが、一方で改善すべき課題も認められる。そのひとつが教員免許状を取得しつつも、実際に教職をキャリア選択の第一志望としない学生への対応である。これは、ビジネスキャリアの領域において本学科が高い就職率を誇ることに表裏一体であり、また学生の職業選択の自由を保障する観点からも難しい課題である。しかしながら、本学科で修得した学術的知見が中学や高校での英語教育に還元される教育的意義は大きく、今後さらに多くの学生が実際に教員として活躍してくれるよう、教育現場の魅力をより一層明確に教授できる取り組みについて、学科全体で検討する必要があると考えられる。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

英語文化学科の学校教育センター委員が、学科の「教職課程自己点検評価報告書」を作成し、学校教育センターに提出した後、学校教育センターの教職課程自己点検評価委員会の事前の指摘を踏まえて、英語文化学科の教職科目コーディネーターが報告書を修正した。修正後の報告書に学科長が総合評価を記入した後、学校教育センターに報告書を再提出し、自己点検評価委員会より点検を受けた。点検による指摘を受け、学科の学校教育センターと教職科目コーディネーターが報告書を修正した。学科の全教員による確認の後、学校教育センター委員が学校教育センターに報告書を再提出した。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 文学部					
学科・コース名（必要な場合） 英語文化学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					195
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					173
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					21
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					12
⑤ ④のうち正規任用者数					12
⑥ ④のうち臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	8	6	1	0	48 (非常勤講師)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学教育学部教育学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III 総合評価	20
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	20
V 現況基礎データ一覧	21

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 教育学部 教育学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 997 名（教育学部）+7 名（文学部教育学科）／学部全体 1004 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）30 名／学部全体 30 名

2 特色

平成 31 年度に文学部教育学科から教育学部教育学科に改組したが、以前からほとんどの入学生が幼・小・中・特支のいずれかの教員、あるいは保育士になることを目指して入学してきており、ほぼ全員と言ってよいほど教職課程を履修する学生は多かった。一般企業や公務員としての就職を目指す学生もいるが、教員免許状を有し、それを活かそうとする意識の高い学生が多いことが特色である。これまでに多くの幼稚園・小学校教員を輩出した歴史もあり、現在、近畿を中心として日本各地で卒業生が教員として勤務している。オープンキャンパスなどでも参加希望者数が多く、そのほとんどが教職をめざす生徒であることから、教員養成を主たる目的とする学部・学科として今後も発展が見込まれる。

学部・学科として、幼小連携、小中連携、幼保連携など、現代の教育課題に応えるため「連携」を意識した教育を志向しており、多くの学生は、小学校と幼稚園、小学校と特別支援学校、幼稚園教諭と保育士資格など複数の免許・資格を取得している。教育学部設置後は、中学校教職課程（国語・英語）の認定を受け、小中の教職課程を併修するコースで、義務教育学校設置などに対応できる教員を養成している。また、国際教育コースを置き、小学校における外国語教育に対応するだけでなく、外国籍児童生徒への支援やグローバル化する地域の問題解決に貢献できる実践的な教員を育成していることも特色と言えよう。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

大学が掲げる立学の精神と教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養と豊かな人間性を備えるとともに、時代と社会の要請に応えつつ高度化してゆく教育・保育を担える女性の育成を目的とする。そのために、教育学・保育学の優れた知見を広く学び、その応用と研究により学びを深めることを通じて、国内・国外のさまざまな教育・保育の場において必要とされる実践的指導力、高い意欲と創造性を身につけることを目標とする。具体的には、「教員養成の教育の質向上に係わる取り組み」のもと、教育学科としての科目目的と到達目的が本学 HP 上で公表されている。また学科内の教務運営チームのメンバーが同一科目のシラバスの共有と授業担当者における教材、指導、評価の方法及び計画の調整を図ることで「教育課程コアカリキュラム」が求める到達目標を学生が達成できるよう目指しているなど、育成を目指す教師像の実現に向けて、全教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。また、教育課程の履修生は、各々の成績評価や履修カルテ（「教職ファイル」）において 到達目標への達成度を量的にも質的にも自己確認できるようになっている。また各教職科目の GPA 平均や得点分布をデータ化した上で、履修生の理解度や目標到達度を HP 上において公表しているなどして、教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が「卒業認定学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている（資料 1-1-1）。

〔長所・特色〕

教育学部を志望してきた学生の多くは教員・保育士になることを目標としている。その夢を叶えるために本学は次の 3 つの学びの特徴を掲げている。

1 優秀な教育者を育成するために深く幅広い学びを支援する。豊かな感性と人間性を備え、創造的能力に富んだ教員・保育士の養成を目指してカリキュラムを工夫している。教員・保育士として活躍している先輩から学ぶ機会も用意されており、これまで社会的・教育的信頼を築いてきた教育学科ならではの深く幅広い学びができる。

2 採用試験合格のために授業以外でも強力的にサポートしている。これからの時代の教員・保育士に求められる能力を育成するための独自科目を充実した設備を使って学んでいる。また自習のためのピアノ練習個室なども整っている。さらに採用試験合格に向けた特別講座を開講するなど、授業以外でも強力的なサポート体制を備えている。

3 国際感覚を身につけるための海外留学プログラムを設定している。グローバル化された社会の中で小学校での外国語の教科化に対応するとともに国際感覚を身につけることは重要な課題である。教育学科では本学アメリカ分校へ4か月留学できるプログラムを用意している。このプログラムでは子どもたちの英語学習および国際理解教育に対応できる力を養うことを目的として2年生後期に実施している。アメリカの文化や教育に触れ、現地の人たちと交流できる実践的な留学となっている。以上のような特色ある教育課程とその目的・目標を教員・学生ともに共有している（資料1-1-2）。

〔取り組み上の課題〕

本学の教育学部は、令和4年度に完成年度を迎える。前身である文学部教育学科と違うのは中学校の教職課程(国・英)が新たに新設されたことであるが、この中学校課程を更に活性化することが求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：武庫川女子大学 HP

<https://www.mukogawa-u.ac.jp>

- ・資料1-1-2：武庫川女子大学教育学部 HP

<https://kyouiku.mukogawa-u.ac.jp/dai/education/index.html>

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学における教員養成の拠点として、センター長、副センター長、常任委員、各学科のセンター委員から構成された学校教育センターを設置している。その学校教育センターには、事務組織である教職支援課を設置し、9名の課員を配置している。各課員は主副業務を担い、定期的に学校教育センター会議等に出席している。学校教育センターが重点課題等を抱えた際には、全教職員共同のもと、お互いが協力し合う体制を整えている。令和4年度時点で、「課程認定チーム」など6つのタスクフォースが活動しており、学校教育センターと教育課程担当者との適切な役割分担を図っている。学校教育センター会議では、教職に関係するさまざまな情報の共有を行っている。また教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用をはじめ、FD(ファカルティディベロップメント)やSD(スタッフディベロップメント)の取り組みを展開している(資料1－2－1)。

全学共通として組織的に実施している授業アンケートは、前期と後期を通じて年2回実施している。さらに授業担当者の判断で正式なアンケートの他にミニアンケートを対面事業において実施することもできるようになっている。前後期とも学生による授業アンケートを実施することで、学生の授業に対する関心度や理解度や予習復習の時間などを把握し、各教員がカリキュラムマネジメントを図ることができるようになっている。また、学生からの要望や意見を書く欄を設けるとともにそれに対する回答を必ずフィードバックさせるように計画している。ただし、現在の授業アンケートの設問は、主として対面授業を前提としており、残念ながらオンライン授業を念頭に置いているものではない(資料1－2－2)。

また、すべての教員は年度末において「教育・職務・研究業績自己点検評価表」を提出することとなっており、各自振り返りを行うことができるようになっている(資料1－2－3)。

また、武庫川女子大学FD推進委員会規程のもと、立学の精神や学院教育要領等の実現に向けてFD委員会と研修会が定期的実施されている。

また学校教育センター研究部門は、教員養成のためのシンポジウムを定期的を開催しており、研究者教員と実務家教員及び事務職員等、大学全教職員にも参加を促すことによってFD・SD活動としての機能を持たせた協働体制を構築している。

教育学部の拠点である学校教育館においては、教職課程に関する情報コーナーを常設し、いつでも自由に見ることができるようにしてある。館内には大学も独自のWi-Fiが整備しており、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

クラス分けに関しては教員免許や保育士資格についての学生のニーズに応じて、コースによるクラス分けを行ない、4つのコースから選択することが出来るようにしている。

〔長所・特色〕

学校教育館には模擬授業用の教室を配しており、関連図書は附属図書館や学校教育館に配架している。ICT環境については学内Wi-Fi・学内LANが構築されており、ICTヘルプデスクには専門員が常駐している。

また、学校教育館の壁には各教科関連の掲示や作品を提示し、学生の教職への意欲を高めるのに役立っている。そして採用試験に向けては特別講座が設けられており、学生の採用試験への不安を取り除き、実力が発揮できるよう組織を挙げてバックアップをおこなう体制が構築されている。

〔取り組み上の課題〕

2年次から各コースに分かれて専門的な授業が始まるが、コロナの影響もあり、一部ではあるがオンラインによる授業が展開されている。こうしたオンライン授業をどのようにしていくのかが個人的にもまた組織的にも課題があるといえよう。さらには授業アンケートの設問もオンラインでの授業には対応していないため、対応した設問づくりが組織として求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：学校教育センターHP

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/index.html>

- ・資料1-2-2：授業アンケート例（学校教育センター保管）

- ・資料 1 - 2 - 3 : 武庫川女子大学自己点検評価表

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/saiten.html>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

学生の確保に関しては、当該教職課程で学ぶのに相応しい学生を「入学者受入の方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。具体的には本学が開催するオープンキャンパスにおいては必ず相談コーナーを設け、来場した高校生の疑問に現職の教員や学生が回答をして不安を払拭している。また模擬授業等も行い、参加した高校生たちに大学の授業の雰囲気味わってもらい、教職への思いを高めることに役立っている。さらには各高等学校からの依頼による「出前授業」も積極的に行っており、教育学部の魅力や求める人物像等についても説明をしている。

過去3年間の入試の平均倍率は、20年推薦入試5.6倍、一般入試5.6倍、21年推薦入試5.0倍、一般入試2.6倍、22年推薦入試4.2倍、一般入試3.0倍(本学入試センター公表数値)となっており、さらには指定校推薦や附属高校からの希望者もいることから本学の教育学部を希望する高校生が多くいることがわかる(資料2-1-1)。

学生の育成に関しては、「教育課程編成実施の方針」等を踏まえて、教職を担うに相応しい学生が教職課程の履修を開始し継続するための基準を設定している。各教科の「専門教育科目(教科に関する専門的事項)」と整合性を高めるために「教職基礎科目(日本国憲法など)」と「教育の基礎的理解に関する科目」と「大学が独自に設定する科目」並びに「各教科の指導法」のカリキュラムマップを作成することで効果的な教育課程を編成している。

またカリキュラムマップは毎年度見直した上で履修便覧とHP上で公開をしている。「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。教育学科のアドミッションポリシーにおいて、教員免許の取得にふさわしい人物像を示しており、HP等で公表している(資料2-1-2)。さらに「教育学科における教員養成の理念」(資料2-1-3)を踏まえたことが可視化できるように履修カルテ(「教職ファイル」)を用いて、適性或資質に応じた教職をめざす者の資質向上を図る指導

ができるように工夫している。

〔長所・特色〕

本学はすべての学科において担任制を導入しており教育学部教育学科においても例外ではない(資料2-1-4)。教育学科の場合、1年次では教育に関する総合的な力をつけるため、コースに関係なく6つのクラス編成をしているが、2年次以降、各自のコースに応じたクラス編成がなされている。そして各クラスに一人、担任として専任教員が配当されており、学生を細かく見ることができるシステムとなっている。2年生からのクラス分けは小学校教育コース希望者がA組とC組、小学校・中学校教育コース希望者がB組、幼保コース希望者がD組～F組、国際教育コース希望者がG組となっている。各担任は学生との連絡を密にとることを心がけており、学生からの相談も随時受け付けている。学生からは教員との距離が近いことが魅力であるという回答も得ている。

入学したとき、ピアノが苦手であるという学生もいるが、個人指導を重ねることにより卒業時には充分子供達を指導できるだけの実力となっている。

また1・2年次では丹嶺学舎において、小学校の体験学習を見据えて、飯盒炊飯やクラススタンプなどを体験し、学生のキャリア支援を行っている。

〔取り組み上の課題〕

個々の学生は学修成果について、前期後期とも履修カルテ(「教職ファイル」)に入力することで振り返りを行っている。履修カルテ(「教職ファイル」)を利用することで、学生が教職に必要な資質能力について自己評価をし、授業担当者からアドバイスを受けることができるようになってきている(資料2-1-5)。しかしその一方で、カルテの活用がまだ充分とは言えないため、有効的な活用方法と実践が課題として残されている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：入試案内2023 pp.42-51

https://www.edusys.jp/mukogawa-u/digitalbook/admission_guide/#target/page_no=44

- ・資料2-1-2：3つのポリシー・カリキュラムツリー・カリキュラムマップ

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html>

- ・資料2-1-3：教育学科における教員養成の理念

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf

- ・資料2-1-4：教育学科クラス担任一覧表（学校教育センター保管）
- ・資料2-1-5：教職ファイル（学校教育センター保管）

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

学校教育館に学校教育センターを設置し、教員免許状取得を希望する学生に対して履修やキャリア支援に関する相談ができる体制を整備している。学校教育センターでは教員である学校教育センターの常任委員、各学科のセンター委員、学校教育センター所属の特任教授、および教職支援課の職員が学生に対して教職に関する情報を提供している。学校教育センター委員は履修相談だけに留まらず、学科の垣根を越えて教員採用試験の対策支援を行っている。学校教育センター委員は主に大学推薦を含む採用試験対策や実習指導を、教職支援課の専門員は試験対策に係る具体的な準備や手続きについてガイダンスを通じて学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握して支援を行っている（資料 2-2-1）。

また各教員は随時、小論文指導や面接指導などを行い、学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を行い、教職に対する意欲を支援している。学校現場での教員経験のある教員による教育実習事前事後指導では、学校現場におけるさまざまな課題を示し、それについて議論し考えていくことにより学校現場で即戦力として困らないように指導し、教員採用率を高める工夫を行っている。

また民間業者が実施している教採対策事業についても学生たちに情報を提供するとともに受講しやすいように支援を行っている。

〔長所・特色〕

学校教育センターは実務家として実績のある教員を特任教授として迎え、教育実習等に係る授業や面接練習等 個別の学生支援に当たっている。特任教授は、教員採用試験対策用の「特別講座(特講)」を各教科にわたり複数開講しており、多くの学生が受講している。また、学科教員による特別教育科目や学科間の連携科目(体育や音楽等)をも実施している。

年度末には、教育学科独自の企画として、当該年度の教員採用試験合格者による地域別の対策講座を開催しており、各地域における傾向や対策について、率直な意見交換が行われている（資料 2-2-2）。

夏季休業中には、卒業生の教員たちを招いて「ホームカミングデー」と称した交流会が

行われ、現場の生の声を聞く良い機会となっている(資料2-2-3)。学生たちによる「教育研究会」が発行している『武庫川教育』という雑誌の中には、各地域で出された試験問題や対策などのコーナーが設けられており、好きな時に読み返して、教職への意識を確認することができるようになっている(資料2-2-4)。

学校教育館の1階には、教員採用試験や学校ボランティア関係の「情報コーナー」が常設されており、いつでも見るできるようになっている。

〔取り組み上の課題〕

さまざまな教職へのキャリア支援に関する機会を設けてはいるが、まだまだ参加する学生数が限られており、今後さらに学生たちの意欲を喚起するような取り組みおよび広報のあり方が求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：学校教育センターHP (ガイダンス・年間スケジュール)

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/aim/schedule.html>

- ・資料2-2-2：地域別採用試験対策懇談会プログラム

<https://kyouiku.mukogawa-u.ac.jp/news/%e5%9c%b0%e5%9f%9f%e5%88%a5%e6%95%99%e8%82%b2%e6%87%87%e8%ab%87%e4%bc%9a%e3%82%92%e9%96%8b%e5%82%ac>

- ・資料2-2-3：ホームカミングデー・ポスター

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/shikaku/files/158-1.pdf>

- ・資料2-2-4：『武庫川教育』(教育学科所蔵・保管)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教育学科では、学生一人ひとりが自らのキャリアプランに即して履修することで、幅広い教養と専門的知識に基づく思考力や判断力を養い、教育・保育実践のために必要な熱意や責任感とともに実践的な技能を養成することを目指すカリキュラムとなっている。そのために、教育課程の全体を通して問題や課題を解決する能力を身に付けられるよう、学生が自ら調べ、考え、まとめ、表現する学習プロセスを重視し、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされたものとなっている。教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえ、たとえば「立学の精神」を具現化する教育を行っている。

本学が掲げる教育目標とディプロマ・ポリシーを達成するため、「小学校教育コース」「小学校・中学校教育コース」「幼児教育・保育コース」「国際教育コース」という4つのコースを設けている。

小学校教育コースでは、各教科の主要な内容及びその指導法の基礎をしっかりと学び、小学校教育を担当する上で必要な知識と実践的指導力を身につけることができるようにカリキュラムが組まれている。基礎免許は小学校教諭一種免許状である。さらに近年必要性が増している幼小連携に貢献できるよう、幼稚園教諭一種免許状を副免許として取得することができる。あるいは通常学級でも増加傾向にある発達障害児などへの特別支援教育や特別支援学校での教育に貢献できるよう特別支援学校教諭一種免許状も副免許として取得することができるようになっている。また副免許を取得しなくても、発展プログラムの科目履修によって幼小連携や特別支援教育に関して学ぶことができるカリキュラムとなっている。

小学校・中学校教育コースは、国語専修と英語専修の二つに分かれている。義務教育全体を見据えて教育実践ができる小学校教員および中学校教員としての必要な知識と実践的指導力を身につけるため、国語専修では、特に小中を通じた教育活動の根幹としてしっか

りとした言語能力が重要であることから、小学校教諭一種免許状に加えて国語科の中学校教諭一種免許状を基礎免許としている。子どもの発達と学習を児童期から思春期までを含む広い視野でとらえ、特に国語に関する高い指導力を持って小学校や中学校さらには小中一貫教育校でも教えられることを目標としたカリキュラムとなっている。英語専修では、社会のグローバル化に対応し、小学校での外国語活動と教科としての外国語の指導及び中学校での英語科の指導を有機的に結びつけることができるよう小学校教諭一種免許状に加えて英語科の中学校教諭一種免許状を基礎免許としている。子どもの発達と学習を児童期から思春期までを含む広い視野で捉えて特に英語に関する高い指導力を持って小学校や中学校さらには小中一貫教育校でも教えられることを目標としたカリキュラムとなっている。

幼児教育・保育コースでは、乳幼児教育・保育をめぐる新しい理論およびその指導法の基礎をしっかりと学ぶことをはじめとして、幼稚園教育を受け持つ上で必要な知識の実践的指導力を身に付けることができるカリキュラムとなっている。基礎免許は幼稚園教諭一種免許状となる。同時に社会福祉や乳児保育に関しても学び、認定こども園など多様な施設で幼児教育及び保育に貢献するため、保育士資格を副資格として取得できる(定員 100名)。また副資格を取得しなくても発展プログラムの科目履修により社会福祉や乳児保育さらに小学校教育や特別支援教育を学ぶことができるようにしている。

国際教育コースでは、グローバル化に伴う新しい教育ニーズや教育環境の変化に応える人材を育成するためのカリキュラムとなっている。基礎免許は小学校教諭一種免許であり副免許として英語科の中学校教諭一種免許状を取得する事も出来る。本学のアメリカ分校やその他海外の大学との交流、国内の国際的な機関との交流などを活用したフィールドワークを重視し、多文化共生社会への移行、国際的教育援助、海外帰国子女教育、グローバル・シチズンシップの育成に貢献する目標を達成するためのカリキュラムとなっている。

各コースとも教育実習を行うにあたり、履修要件を設定し、実りある教育実習が行えるように指導している。

なお、こうしたカリキュラムは教務チームを中心として全教職員で検討し、共有されたものとなっている。

〔長所・特色〕

4つのコースはそれぞれ「共通教育科目」「基礎教育科目」「専門教育科目」にわたって「学科演習科目」「初年次コース共通科目」、コースごとの「基礎プログラム」「発展プログラム」などからなる教育課程を編成し、教職課程科目相互とそれ以外の科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムとなっている。

「共通教育科目」は現代の教育・保育を支える幅広い教養的知識を身につけ、的確な判断力を養うとともに、人間性の涵養を図るための科目群である。「学科演習科目」は1年次から4年次までを通してクラス担任またはゼミ担当教員の指導のもと、問題や課題を解決する力とともに学生が自ら調べ、考え、まとめ、表現する能力を養う科目群である。「初年次コース共通科目」は1年次に開講され、現代の教育・保育を支える幅広い教養的知識を身につけ、的確な判断力を養うとともに人間性の涵養を図るための科目群である。「基礎教育科目」は主に1年次に開講され、外国語運用能力や今日の学校におけるICT機器を活用した情報活用能力、健康や運動に関する知識や技能など、教員として必ず身につけておかなければならない資質の基礎を養う科目群である。「専門教育科目」は主に2年次以降に開講され、全コースに「基礎プログラム」と「発展プログラム」が設けられている。「基礎プログラム」は小学校あるいは中学校あるいは幼稚園教諭としての知識技能態度を身につけるため、教育職員免許法に基づいた必修科目及び選択科目で構成されている。「発展プログラム」は一人ひとりの「強み」を育てるために選択必修あるいは選択科目により構成されている。それぞれのコースにおいては教育に関する基礎理論や教科内容論に関する科目、保育内容の基礎的科目からはじまって教科指導方法などの応用的実践的な科目やより専門的な内容の科目への実習と進み、さらに教育・保育実習、教職実践演習を履修するというように適切な順序性を持って開講期を設定している。

教育課程全般を通して、グループ・ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーション等の技術が身につくように学生の理解と実践力を高める工夫がなされている（資料3-1-1）、（資料3-1-2）。

またこれらの科目はすべてシラバスにおいて具体的な到達目標を提示したうえで授業

内容を示している。全ての開講科目において、アクティブ・ラーニングの導入を推し進め、授業科目の到達目標に合ったアクティブ・ラーニングの形態を明記するようにしている。

また講義科目を中心に Google Classroom を活用した ICT 教育が展開されており、GIGA スクール構想に相応できる実践力を養うように工夫している（資料3-1-3）。

〔取り組み上の課題〕

教員として必要な知識や技能を身に着けさせるためいろいろと工夫した教科・科目を配置しているが、配当の時期を再検討する必要がある。カリキュラムを編成した段階では最適なものであっても、学生のニーズは刻々と変化をしている。現在の学生のニーズや教育現場の課題をしっかりと把握し、より良いカリキュラムの編成が求められている。

また、実習や採用試験に関わる時期の授業時間の在り方にもさらに一層の調査と工夫が求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：『履修便覧』 p.52

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/binran-frame.htm>

- ・資料3-1-2：カリキュラムツリー

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022>

/pdf/university/tree/u_bun_kyou_tree.pdf

- ・資料3-1-3：シラバス

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/syl_2022.htm

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

さまざまな授業において実践的指導力の養成を図っているが、具体例として「教育実習事前事後指導」と「教職実践演習」という2つの授業科目を取り上げる。「教育実習事前事後指導」では、学校現場での教員経験のある教員たちが教科指導はもちろんのこと、不登校問題やいじめ問題、人権教育の指導など、学校現場におけるさまざまな課題を示し、それについて議論し考えていくことにより学校現場で即戦力として役立つ実践的指導力が身に付くように指導している。「教職実践演習」では、学生が自分たちで教職に関する調べたいテーマを見つけ、調査し、発表することを繰り返し、実践的指導力を育成している（資料3-2-1）。

授業以外では各自でスクールサポーターや学校ボランティアの仕事を見つけ、定期的に教員や児童とかかわっている学生が多くいる。

地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情については、学校教育センターで教員や学生および卒業生や現職教員等を対象とした講演会を定期的に開催している。また、兵庫県教育委員会や神戸市教育委員会の教員育成指標作成等にかかわる協議会に本学教員も関わっている。また、西宮市共通単位講座においては他大学との連携講座で単位を取ることも可能となっている。

教育学科の教員は精力的に地域の子供達と関わろうとしており、イチゴの栽培を通して近隣の幼稚園児や小学生たちとの交流を試みたり、地域の夏祭りにゼミで参加したり、算数や保育などにおいて子供達との関わりを持っている者が多くいるのが現状である。

〔長所・特色〕

学校教育センターが各教育委員会と連携を取っており、講師の募集などもセンターを通して配信されている。2年次では学校教育参加実習を希望する者に機会を与えるとともに事後ガイダンスを行い、効果的な実習となるよう努めている。各種教育実習においては教員が全実習先を訪問することとしており、地域に対して本学の姿勢や方針を伝えるようにしている。教育実習では各市教育委員会を通じて教育実習協力校と連絡を取り合い、公立

の学校園を中心に実習が展開されているのも本学の特色となっている。

〔取り組み上の課題〕

地域の子どもたちに各教員が自分の専門分野を生かして関わっていることは先に述べたとおりであるが、まだ個々の活動であり、縦横の連携が十分ではない。学科としてどのようなことが協力できるのかを考えていくためにも、情報のさらなる共有が必要となっている。

「教育実習事前事後指導」と「教職実践演習」の講座においてもこれで完成という終わりはない。もっと学生のニーズや現職教員を巻き込んで、より効果的な実践の在り方を探っていく必要がある。

学生は個々にスクールサポーターや学校ボランティアを経験しているが、学科として全体的な把握はできていない。学生が感じている困難や課題を共有し、解決の一助となれるような組織的な活動も必要となってくると考えられる。

また、教職に就いた卒業生が定期的に集まって指導技術の向上を図る自主的な研修会も計画されており、今後より実践的な活動が期待されている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1:「教育実習事前事後指導」と「教職実践演習」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/dai/kyou.htm>

Ⅲ. 総合評価

教育学部の取り組みを ABCD で評価すれば「A」であると判断する。その根拠は、学部内でのカリキュラム点検、シラバス点検、FD 活動など教職課程を絶えず点検する PDCA サイクルを構築していること、学校教育センターの組織的な支援体制や特任教授による「特講」など学生の就職支援に取り組んでいること、その結果として多くの教育に携わる者を毎年輩出していることである。

しかし、中学校教職課程を履修した者でも中学校受験者が少ないこと、さらなる質の高い教員となるための適切なカリキュラムの配当や内容の検討を行うことなど、課題も存在する。長期的な視野に立ち、地域と密着した開かれた大学として、より魅力あふれる教育学部とすることが私たちの使命である。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書作成に当たっては、学校教育センターから資料を受け取った学校教育センター委員が草稿を作成した。それをもとに本学部の免許・資格課程運営チームにおいて意見交換を行ない、修正したものを学科長、学部長に提出した。そこでの意見交換を経て、その内容をさらに反映させた最終稿を作成し、学科長、学科長の確認の後、完成稿とした。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 教育学部					
学科・コース名（必要な場合） 教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①昨年度卒業者数					222
②①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					208
③①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					214
④②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					127
⑤ ④のうち、正規採用者数					104
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					23
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	16	12	1	0	76 (非常勤講師) 1 (助手)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学健康・スポーツ科学部健康・スポーツ科学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	10
III 総合評価	13
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	13
V 現況基礎データ一覧	14

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部 健康・スポーツ科学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 480 名／学部全体 823 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）18 名／学部全体 30 名

2 特色

前身の「教育学科体育専攻」（2000年4月に健康・スポーツ専攻に改組）においては、教職課程が学科の教育課程における根幹をなしており、ほとんどの学生が教職課程を履修し、就職先も中・高等学校の教員が多くを占めていた。

体育・スポーツの社会におけるニーズの多様化に対応し、健康・スポーツ専攻に改組（2011年4月からは健康・スポーツ科学科として独立）したが、教職課程の科目を卒業要件に入れる、2年次以降のコース制で「教職コース」を設定するなど、教職課程は学科の一つの柱として重視している。

また、「指導法」の科目では体育授業で展開される各種目の特徴に応じた指導方法を修得させるために、保健体育科教育に関わる教員を4名配置するなど、実践力を備えた保健体育科教員を育成するよう教育課程の充実を図っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

- ・教職課程の学科教育目標を明記し、育成を目指す教師像を明示し、教職員及び学生に周知している（資料1-1-1）。
- ・育成を目指す教師像を模索しつつ共有し、その実現に向けての方策を検討する機会を計画的に進めている（資料1-1-2）。
- ・1年～4年までの各 Semester ごとに教職課程の履修科目が示され、その Semester での到達目標が設定され、学生にも可視化されている（資料1-1-3）。

〔長所・特色〕

- ・本学科は、幅広い分野で運動・スポーツの実践的リーダーを育成することを根本理念としている。健康・スポーツ・体育に関連する分野の履修を通して、①学校体育における教科・部活指導者の養成のみならず、②豊かなスポーツライフを達成する指導者、③地域スポーツ、競技スポーツ、民間・公共の健康・スポーツ施設における運動指導者・支援者、④地域社会における健康・スポーツ事業に従事する者に必要な知識と技能を身につけることができる。

学校教育に留まらず、生涯を見通した地域社会や民間施設におけるスポーツ活動など、スポーツの多様な目的や要求に応える資質・能力を持った教員を養成してきた（資料1-1-4）。

〔取り組み上の課題〕

- ・健康スポーツ・競技スポーツ・レクリエーション活動等に見られるように現代は人々のスポーツに関する要求が多様化している。それを支えるスポーツ諸科学の進展もめざましい。学校体育を担う教員の養成は、こうしたニーズに応える広い知識と技能とともに、生

徒一人ひとりに応じて最適に対応していこうとする資質や人間力の涵養も重要な課題となっている。教職課程教育では、各科目での修得を確実に進めるとともに、学科全体で各学生の修得状況を共有し、それらを教員としての資質や人間力につなげていく取り組みが必要である。本学科が目指す教師像をさらに明確にし、共有しあう取り組みを一層強化していかなければならない。

その方策として、学科としてFD（授業・カリキュラム改善、困難を抱える学生の支援や学生理解）やSD（教職員の研修）のさらなる充実、多様な指導を可能にする大学教育施設・設備の整備を進めていく課題がある（資料1-1-5）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：令和4年度入学生 履修便覧 p.250
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-2：武庫川女子大学健康・スポーツ科学部 健康・スポーツ科学会年報「躍動」Vol.51（健康・スポーツ科学科保管）
- ・資料1-1-3：令和4年度入学生 履修便覧 pp.251-252
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-4：学科HP <https://www.mukogawa-u.ac.jp/~health/>
- ・資料1-1-5：健康・スポーツ科学部対応工事 詳細工程表
（健康・スポーツ科学科保管）

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

- ・教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員（教務助手）との協働体制を構築している。
- ・教育実習生を送り出すに際して教員志望の高い学生への指導体制を改善するなど全学組織（学校教育センター）と学部の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。学科

選出の学校教育センター委員と教職課程担当教員への情報提供、協働体制が維持されている。

〔長所・特色〕

・本学の教員養成の拠点として学校教育センターを設置している。センター長をセンター常任委員会が支え、各学科から選出されるセンター委員が学科の意向を代表することになっている。センター会議は毎月定例的に開催されている。また、事務組織である教職支援課が設置され、9名の課員が配置され、教員・学生の支援体制が整っている（資料1-2-1）。

〔取り組み上の課題〕

・本学科の教職課程にかかわる教員は、専任22名、特別嘱託1名、非常勤16名で構成されている。学校教育や教員の役割や期待に変化が求められている状況を共有し、柔軟な教職課程づくりの体制を整備していく必要がある。関連全員を対象とした教職課程に関するFDの取り組み、保健体育科教育を専門とする4人の教員を中心とした学生や採用状況に関する情報共有のための定期的な教職カンファレンスの体制づくりが課題となっている。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料1-2-1：学校教育センター組織図

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

- ・本学のHP、大学紹介パンフレット、オープンキャンパス(大学説明会)などを通して、本学のポリシー、教育課程の特色、教職を担うための具体的な取り組みについて周知し、確保に努めている。
- ・教員養成のための教育課程上の授業に加えて、教職に就くためのガイダンスとともに、学校現場でのボランティア奨励などを通して育成に努めている。

〔長所・特色〕

- ・毎年多くの学生が教職に就くとともに、教職に興味を持つ150～200名程度の学生が入学してきている現状を踏まえて、教職を目指す学生組織「教志ネット」を作り、運営している。ここでは、教員を目指すにあたっての意見交換、採用選考試験に向けての勉強会(資料2-1-1)、合格者の報告会などを実施している(資料2-1-2)。
- ・また、学校現場で教職に就いている卒業生を組織化しており、現役学生の相談に乗ってもらったり、自治体ごとの学校現場の現状を教えてもらったりしている。

〔取り組み上の課題〕

- ・教職課程を履修し教員免許を取得する学生の中で、教員採用選考試験を受験する学生が少ないことが課題(資料2-1-3)であると認識しており、教志ネットの取り組みやガイダンスを早期から取り組むように計画している。
- ・教員を目指しつつも、部活動に本気で取り組んでいる学生の学習時間の確保が難しいため、オンラインを活用した支援などを充実させる計画である。
- ・不合格になったときの不安から、教員になることを断念する学生が一定数存在することから、教育現場で長く勤務していた教員を中心として、現場の現状についても周知に務めている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：教員採用試験対策特別講座案内

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/aim/lecture.html>

- ・資料2-1-2：教員採用試験合格者報告会要項（学校教育センター保管）
- ・資料2-1-3：健康・スポーツ科学科 教員免許取得者と教員採用試験の受験者の推移

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_10.pdf

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

- ・教職を目指す学生のための多様な科目を設定しており、必要となる広汎にわたる学校教育活動の中で、興味ある、またはより深く学びたい科目を選択して学べるようにしている。
- ・大学として、キャリア支援を目的とした「学校教育センター」を設置し、大学全体としてキャリア支援として「教員採用選考試験対策特別講座」などをおこなっている（資料2-2-1）。
- ・学科として、キャリア支援を目的とした各教員による教育課程外の特別講習として、筆記試験対策、面接対策、模擬授業対策、実技対策などを実施している。
- ・学科として、キャリア支援を目的とした学生同士の学びの場である「教志ネット」を設置し、学生たちの自主的な活動として、筆記試験や面接、模擬授業、実技の対策や合格した学生が後輩に経験を伝えるための「合格者報告会」などを実施している。
- ・学科として、教職に就く卒業生によるキャリア支援を目的とした同窓会組織としてOG教員会を設置し、OGの現職教員からの支援を得ている（資料2-2-2）。

〔長所・特色〕

- ・教職に就くための、学校教育センターからの情報提供が豊富である。
- ・上述したような教育課程外の特別講習が多様に用意されている。

- ・教志ネットで、教職に就くことを目的とした学生同士が共に学びあえる。
- ・多くの自治体で先輩が教職に就いていることから、現役学生のあらゆる疑問に自治体ごとに答えてもらうことができる。

〔取り組み上の課題〕

- ・教職経験者を大学に迎え入れるためのハードルが高く、このような取り組みを維持・継続していくための教員確保が難しくなっていることや、本気で教員を目指す学生一人ひとりの教育力や教員採用選考試験に合格するための学力を向上させることなどが課題である。
- ・教員採用選考試験に合格するための力量向上。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：学校教育センターHP：
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/>
- ・資料2-2-2：健スポOG教員会登録依頼チラシ（学校教育センター保管）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

- ・本学部学科において教職科目は学科の専門教育科目に入っており、キャップ制の範囲内で教職課程を運用している（資料3-1-1）。
- ・法令、教育課程の目標及び目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応を踏まえて、学科のカリキュラムツリー及びカリキュラムマップ（資料3-1-2）を反映し、各授業担当者はシラバスを作成している。また、「履修便覧」に「履修モデル」を提示し、学年ごとに「教育の基礎的理解に関する科目」や「教科及び教科の指導法に関する科目」の具体的な到達目標を示している（資料3-1-3）。
- ・シラバスにおいて、具体的な到達目標をいくつか提示した上で、授業内容を明示している。さらに、評価方法は定期試験だけでなく、平常点を盛り込むことで、適宜受講生の理解度を測る工夫を凝らしている。平常点の観点と指標は、シラバス上で明示することで受講生に周知を図っている。
- ・教育実習を行う上での履修要件は「取得要件」として学科で規定し、「履修便覧」で明示している（資料3-1-4）。

〔長所・特色〕

- ・運動領域ごとの「保健体育科指導法（演習）」の授業を多数開講し、教科における実践的指導力の向上を図っている（資料3-1-5）。
- ・すべての開講科目において、「アクティブ・ラーニング」の導入を推し進め、授業科目の到達目標に見合った「アクティブ・ラーニング」の形態をシラバスに明記するよう求めている。また、講義科目を中心に、Google Classroomを活用した授業が展開されている。

・大学の敷地内に多くのWi-Fiスポットを設置しており、学生はどこにいてもインターネットにアクセスできる環境にあり、情報機器に関する科目や教科指導法科目を中心に活用している。

〔取り組み上の課題〕

・現状では「履修カルテ」を「教職実践演習」で効果的に活用できていないため、学生の学びの履歴を有機的に教員としての力量形成に結びつけることが課題である。

・講義室に比べると体育施設での電子黒板の設置等のICT環境が未整備であるため、ICT環境整備を行い、ICTを活用した体育授業の学びをより一層強化することが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：令和4年度入学生「履修便覧」pp.82-91

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r03.pdf

- ・資料3-1-2：学科HP <https://www.mukogawa-u.ac.jp/~health/>

- ・資料3-1-3：令和4年度入学生「履修便覧」pp.250-251

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

- ・資料3-1-4：令和4年度入学生「履修便覧」p.97

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r03.pdf

- ・資料3-1-5：令和4年度入学生「履修便覧」p.89、p.95

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r03.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

- ・教員を目指す人に対し、教育委員会や学校園からの依頼を受けて、ボランティアの紹介を行っている。介護等体験やボランティア活動など様々な体験活動を実施し、その振り返りの機会を設けている。
- ・教育実習では、学校教育センターと学科の学校教育センター委員が中心となり、教育実習校との連携や調整を図っている。また、学科教員が「訪問指導」を担当し、実習校と実習生の対応にあたり、適切な実施に繋げている。
- ・地域の研究会等に本学科教員が参加し、助言等を行うなどして連携を図っている。

〔長所・特色〕

- ・ゼミ単位で、近隣の小中高校における体力づくり支援（資料3-2-1）、水泳教室補助、授業観察（資料3-2-2）などを行い、地域の子どもや学校の様子に直接触れ、実践的な指導力を育成するための機会を設けている。
- ・学生主体の組織（教志ネット）が学校訪問などを行い、現職教員から話を聞くなどの教育実践の最新の事情について理解する機会を設けている。

〔取り組み上の課題〕

- ・ゼミ単位など小規模での活動にとどまっているため、組織的な取り組みとしては未整備である。学科全体として実践的指導力の育成を行うことができる機会を設けることが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：丹波新聞記事：体力向上へ運動指導（PDF データ添付）
- ・資料3-2-2：西宮市小学校教科等研究会体育部会 2016年度研究年報あいさつ文（PDF データ添付）

Ⅲ. 総合評価

基準領域 1～3 の現状説明に示したように、本学科では実践力を備えた質の高い保健体育科教員を育成するため、様々な角度から教職課程の充実を図っている。教職課程の履修者が全学生の約 6 割を占め、教員採用試験の合格率も 45% (2022 年度 受験者実人数比) に達するなど、学科での取り組みはおおむね有効に機能していると評価できる。

しかし、入学時に教職課程を履修したものの卒業までに履修を取り下げる者、教員免許を取得しながら教員採用試験を受験しない者が、若干ではあるが増加傾向にある。また近年、選択科目の「指導法」を受講しない傾向がみられるようになってきた。

これらの課題を克服すべく日常的な取り組みをさらに充実させる必要があるが、教職課程そのものの見直しの必要性もあると考えられる。本学科では 2023 年度入学の学生からより充実した教職課程を展開できるよう、学科のカリキュラムの改革を計画しているところである。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

教職・保健体育科教育に関わる 4 名の教員で、各自の専門領域や学科内での役割を踏まえて基準領域ごとの自己点検を分担して執筆した。領域 1 に関しては、本学での教員歴が長く教職課程の全体を俯瞰できる教員①が担当した。領域 2 に関しては、学生のキャリア支援・サポートや学生の組織化を中心的に担っている教員②が担当した。領域 3 に関しては、学科の学校教育センター委員を担い、カリキュラムに精通している教員③が担当した。

すべての領域を 4 名の教員が精読し、最も本学科での教員歴が長く学科長を兼ねる教員④を中心に実施した検討会を通して、各自己評価の内容の修正とともに全体としての体裁を整えた。Ⅰ 現況及び特徴、Ⅲ 総合評価は教員④が執筆した。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部					
学科・コース名（必要な場合） 健康・スポーツ科学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					164
② ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）					143
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					96
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）					31
⑤ ④のうち、正規採用者数					8
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					23
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	16	4	2	0	31（非常勤講師） 2（助手）
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度
教職課程
自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	9
III 総合評価	11
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	12
V 現況基礎データ一覧	13

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 生活環境学部 生活環境学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 42 人／学部全体 751 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）19 人／学部全体 65 人

2 特色

生活環境学科では中学校および高等学校教諭一種免許状（家庭）の取得が可能である。本学科で家庭科教諭になるために学ぶことによって、生活環境を SDGs やフェアトレードなど、グローバルな視点で生活と環境を捉える事ができる。このことは、生活環境学科が、衣服、住居から都市、地球までを連続した生活環境として捉えることを基本理念とし、幅広い視野に立って新しい時代に対応できる人間性豊かな創造的能力を持った人材の育成を目標としているからである。この目標に向けて、教職カリキュラムは、卒業後の職業選択にかかわる免許・資格を取得するというだけの目的ではなく、何よりもよき生活者として幅広い視野に立ち、新しい時代に対応した、人間味あふれる創造的能力を身につけることができるようにという前提で構築されている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

生活環境学科の専門科目においては、衣服、インテリア、住居、建築から、街・都市空間、地球環境までを連続した環境として捉え、さらにこれに関わる歴史や生活文化的視点も取り入れながら、理系と文系の考え方を融合させた幅広い視野に立ち、新しい時代に対応できる人間性豊かな、専門性と創造的能力を持った有為な女性を育成することを目的としている。教員養成においては「衣」と「住」を中心に得られた理論と実践の総合的な能力、創造性を基盤にして、生徒たちの快適で健全な生活環境を考えていく力や創造性豊かな生きる力を育み、全人的発達（自分の頭で考える・自分の手で作る・自分の心で思う）を促すことのできる教員の養成を行うことを目的としている（資料 1-1-1）。

〔長所・特色〕

家庭科教育では、衣食住の他、保育や消費生活、家庭経済等、生活に関連する分野が多岐に亘っている。一般に家庭科教員はこの中の一分野を専門とすることが多いが、生活環境学科では、衣と住を専門に学ぶことができ（資料 1-1-2）、2分野について、専門的な高い知識を有する教員を輩出することができる。

〔取り組み上の課題〕

入学の時点から、教職志望者が多くはない学科であること（資料 1-1-3）から、学科専門における「教科に関する科目」の位置づけの自覚が高くはなく（明確ではなく）、学科としての専門科目との位置づけ感が強い現状である。教職を目指す学生にとって、中高の家庭科教育との関連をより分かり易く、授業を展開することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：履修便覧 2022年4月入学 2026年3月卒業 武庫川女子大学、p. 252
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-2：履修便覧 2022年4月入学 2026年3月卒業 武庫川女子大学
pp. 103-106
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r04_01.pdf
- ・資料1-1-3：武庫川女子大学 学校教育センター 卒業者の教員免許状の取得の状況
に関すること
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_10.pdf

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程認定基準を踏まえた教員配置についてであるが、家庭科指導法の担当者は、中・高等学校での教員経験を有す実務家教員である。また、「教科に関する科目」も担当者の内、4名が非常勤講師であるが、学科の窓口教員を設け、連絡体制を整えている。

〔長所・特色〕

教職課程教育を行う上での施設・設備については、GIGA スクール構想の実現に対応できる PC スキルを養う環境として、生活環境学科では、学科の学生専用のコンピューター実習室を2室（Macintosh60 台/室、Windows60 台/室）設けている（資料1-2-1）。

〔取り組み上の課題〕

教職志望者が多くない現状であることから、教職課程への組織的な取り組みが形として見えにくい状況があり、上記の長所等、教職課程としての「見える化」の取り組みが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - 1 : 武庫川女子大学 生活環境学部 生活環境学科・短期大学部 生活造形学科 施設紹介

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kankyo/facility/index.html>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援**基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成****〔現状説明〕**

教職にふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準として、学科に教免取得支援の担当者（現担当者は学科センター委員が兼務）を設け、入学時の学科ガイダンスにおいて、説明を行い、また、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を履修するための要件として最低取得単位数を設定し（資料2-1-1）、学科としての学びを一定以上修得した段階で教育実習の履修を許可するようにしている。

〔長所・特色〕

専門科目において、1年次から4年次にかけて、平均的な科目数/期となるように履修時期を設定し（資料2-1-2）、過密な学びとにならないよう工夫している。

〔取り組み上の課題〕

教育実習を履修する時点（通常、4年次5～6月）において、履修済でない科目（履修中）があり（資料2-1-2）、実習中の模擬授業等に知識が乏しい状態となることがあり、検討課題のひとつである。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：履修便覧2022年4月入学2026年3月卒業 武庫川女子大学、p.230
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料2-1-2：履修便覧2022年4月入学2026年3月卒業 武庫川女子大学、p.252
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目2-2 教職へのキャリア支援**〔現状説明〕**

教職志望者の意欲や適性については、ゼミ担当教員及び学校教育センター委員（教免取得支援担当者）が把握している。教職志望者からの要望に応じた個人指導や、採用試験実技対策講座（特別学期）の実施、面接練習、模擬授業、文書添削等を学校教育センター委員（教免取得支援担当者）が実施している。

〔長所・特色〕

生活環境学科は、教職課程履修者の内、卒業後すぐに教員に就きたい意志のある学生は少数である。そのため、採用試験の願書等に記載する志望動機等の個人指導に時間をかけて取り組むことができる。また、卒業研究において教材開発等の内容で取り組み、教壇に立った際の即戦力や実践力を培うことができる（資料2-2-1）、（資料2-2-2）。

〔取り組み上の課題〕

一般就職においては、学科としてキャリアネットワーク支援を行っているが、教職については、組織的な支援は確立されておらず、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：清水 佐知穂、三好 絢子

「中学校と高等学校における新たな家庭科教材の提案」、

生活環境学研究4号（2016）pp.76-77

https://mukogawa.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1050&item_no=1&page_id=28&block_id=33

- ・資料2-2-2：高谷 奏

「中学生を対象としたICT教材の提案－被服製作実習を中心として－」、

生活環境学研究8号（2020）pp.24-25

https://mukogawa.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=2035&item_no=1&page_id=28&block_id=33

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教科に関する科目について、計16科目(32単位)を教科に関する科目としている(資料3-1-1)。これらの科目は、2018年度入学生より改編を行った。2017年度以前の入学生は、一般包括的な内容を含む科目を16科目設定し、内、12科目を取得するカリキュラムとしていた(資料3-1-2)。改編の特徴は、一般包括的な科目をスリム化し、選択必須科目を増やす形とした。

〔長所・特色〕

改編の際には、科目の整理も行い、情報処理科目においては、CADやCG等の学科専門に近いPCスキル科目から、officeを中心に習得する「情報リテラシー」に変更した。中・高等学校においては、CADやCGを使うことは稀であり、文書作成や成績処理、プレゼンのためのPCスキルの方が実践力として有効であると言えるからである。また、被服学、住居学の内容として、「色彩学」「現代ファッション論」「服飾デザイン論」「ファッションビジネス論」「インテリアデザイン論」「建築概論」を加え、男女共修となった中高の家庭科の内容や時代の潮流に適合する学びを重要視するカリキュラムとした(資料3-1-1)。

〔取り組み上の課題〕

選択必須科目を増やしたことにより、多岐に亘り学びが期待できるが、自身の得意或いは興味のある分野のみを選択する学生もいることから、免許法施行規則に規定する単位数以上の必須科目を学科として設定することも要検討であると考える一方で、既定以上の単位とすることへ懸念もあり、引き続き、検討の余地がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：履修便覧 2022年4月入学 2026年3月卒業 武庫川女子大学、p.236

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

- ・資料3-1-2：履修便覧 2017年4月入学 2021年3月卒業 武庫川女子大学、p.209

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2017/d-

2017_r07.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

教育実習協力校における教育実習の充実を図るため、本学では実習へ行く学生に対して、担当教員をつけ、学生のコミュニケーション及び実習校への連絡、研究授業の参観および事後指導等を行っている。

〔長所・特色〕

生活環境学科では、担当教員を所属研究室の教員（ゼミ担当者）としている。当該学生を最もよく知る教員であること、学生にとってコミュニケーションの取りやすい教員であることから、引率教員をゼミ担当教員としている。

〔取り組み上の課題〕

担当教員を所属研究室の教員としていることから、一研究室に複数の教育実習生が居る年度もあり、教員間に担当の偏りが生じる現状ではあるが、上述したように、学生とのコミュニケーション面を優先し、この方法を継続中である。

<根拠となる資料・データ等>

なし

Ⅲ. 総合評価

大学全体の仕組みとして学校教育センターの指揮のもと、学科の教免取得支援教員と教免取得希望学生がいるゼミ担当教員とが連携しつつ、学科での教職課程を進めている。

「基準項目 1 - 1 教職課程教育の目的・目標の共有」の項で触れているように、入学の時点から教職志望者は多くはないが、教免取得希望学生に対しては、学科の学校教育センター委員が要となって実習校との信頼関係構築を指導するとともに、実習校へはゼミ担当者が可能な限り、訪問し、実習生の研究授業参観や指導等に出向くようにしている。

また教育実習など教職課程における学修時期と卒業研究の時期とが重なりがちであるが、両方を上手くやりくりできるように卒業研究指導を工夫するなどの対応を行っている。

既にふれているように、本学科で教職課程を履修し教員免許を取得した学生の多くが教職に就かずに、一般企業に就職しているが、生活環境学科で学んでいることを深く理解するうえでも、また実務に就いた後に、新しいキャリアとして教職に就く可能性（実務家教員）もあることから、教員免許取得希望学生に対しては、学科として支援している。

各論では、各項目で述べているように、調整点・改善点があるものの、総合評価としては現状で大きな問題はないものと考えている。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2021 年度に開催された学校教育センター委員会において、次年度に教職課程における自己点検評価を受ける必要である旨の連絡があった。学科会議の席で学科教員に伝え、特に教科に関する科目を担当する教員には、必要に応じて、情報提供を依頼することがあることを伝えた。また、同時期に学科長と学校教育センター委員で自己点検・評価に関する回答書を作成し、本報告書作成の下準備を行った。2022 年 6 月に学校教育センターより正式な依頼があり、学部長、学科長、学校教育センター委員を中心に必要書類及びそれらに関する根拠資料を整理した。その間、学科会議においては、状況報告と併せて、今後、必要に応じてデータの提供を依頼する可能性がある旨を伝えた。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 生活環境学部					
学科・コース名（必要な場合） 生活環境学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					153
②①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					145
③①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					7
④②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					1
⑤④のうち、正規採用者数					1
⑥④のうち、臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	9	12	0	0	40 (非常勤講師) 4 (助手)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学生活環境学部情報メディア学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	9
III 総合評価	11
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	12
V 現況基礎データ一覧	13

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 生活環境学部 情報メディア学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 36 人／学部全体 630 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）8 人／学部全体 18 人

2 特色

情報化社会において最も適切な生活行動を設計し、かつ、採用し得る知識技術・感性を身につけた人材を養成することによって、自ら豊かな人生を享受することのできる生活者を輩出すること、さらには、そうした社会を実現するために必要不可欠な産業や行政、教育等の社会活動に貢献することができる人材を輩出することを目的としている。教員養成は情報化社会の生活者としての知識技術、及び、情報教育の重要性を身につけた女性指導者の育成を目指すもので、学科が社会へ還元する専門的知識や情報の収集・加工・発信能力を身につけた人材育成の重要な位置を占めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教職課程の学科教育目標は履修便覧（資料 1-1-1、資料 1-1-2）にあるように、育成を目指す教師像とその資質能力とともに学生に対して周知している。また、シラバスと本学 Web サイト（資料 1-1-3）において、学年ごとに「教育の基礎的理解に関する科目」や「教科及び教科の指導法に関する科目」の具体的な到達目標を設定し、授業内容と共に明示している。また、これらの教育の目標、学習成果の観点などは教職課程担当教職員間で共有しており、カリキュラムマップ（資料 1-1-4）にて、自らの担当科目のカリキュラム上の位置づけや、教職課程の諸科目の全体像などを把握することにより、共通理解に基づく協働的な取り組みが可能となっている。成績評価は各基礎・専門教育科目の GPA 平均や得点分布をデータ化したうえで本学 WEB サイト（資料 1-1-5）にて公開している。

〔長所・特色〕

教職課程の運営を学校教育センターが統括することで、開放制の教職課程でありながら、教員養成に関する教育の要点をおさえつつ、情報メディア学科の個性を重視した体系的な教育課程が展開され、専門性の高い教員養成が実現している。また、教職課程の履修生は、各基礎・専門教育科目の科目担当者によって作成された履修カルテによって、各科目の到達目標の達成度合いを自己確認できる。

〔取り組み上の課題〕

学生が目指す教師像をより具体的に思い描き、目標に向かって効果的に学習がすすめられるように、履修カルテを有効に活用するさらなる工夫をはじめ、科目担当者間や学生と教員間のコミュニケーションを円滑に行うための仕組みを強化していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：令和4年履修便覧、「履修モデル・到達目標」pp.254-255
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-2：各学科の教員養成の理念
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf
- ・資料1-1-3：令和4年履修便覧
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-4：カリキュラムマップ
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/dai/socialinformatics/pdf/socialinformatics-curriculum.pdf>
- ・資料1-1-5：情報メディア学科成績情報の公表
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/grades/index.html#grades03>

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程の運営は全学組織である学校教育センターが統括し、教師教育支援部門を中核として、組織的かつ協同的な取り組みが行われている。学科から選出された学校教育センター委員は、定期的に行われるセンター委員会にて学科の意見をもって議案を検討し、だされた教職課程運営の全学的な方針を学科に通達する役割を担う（資料1-2-1）。なお、教職課程認定基準にさだめられた必要専任教員数および嘱託・非常勤教員数は、本学WEBサイト上（資料1-2-2）に公開している。また、教員の研究実績などは本学WEBサイト上（資料1-2-3）に公開している。

ICT教育に関する学習のための環境整備も行われており、全学共通の設備に加え、学科専用のPC演習室を備え、教科の指導法に関する科目では模擬授業に利用している（資料1-2-4）。教職課程の質的向上に関して、学科のFD推進担当者が大学全体のFD委員会に参加し、学科会議などで活動を報告、さらにFD活動の実施を担っている。

〔長所・特色〕

教職課程基準をふまえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員との協同体制を構築している。また、センターには専門の事務職員も配置されており、多岐にわたる業務を一体的におこない、運営の効率化を図っている。さらに学校教育センターにて行われる定例会により、他学科の担当者と意見交換を行い、さらに ICT を用いた採用試験対策を他学科に提供するなどを行っている。

〔取り組み上の課題〕

各授業担当者が FD 活動の内容を、授業アンケートの質問項目に反映しているかの確認は未実施である。また、履修カルテや成績分布を、教職課程やその内容に反映させる仕組み作りには至っていない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：教員養成に関わる組織

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

- ・資料1-2-2：教員養成に関わる教員数

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_14.pdf

- ・資料1-2-3：各教員が有する学位および業績

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/form.html>

- ・資料1-2-4：情報メディア学科のWebサイト

<https://dim.mukogawa-u.ac.jp/>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学科のアドミッションポリシーにおいて教員にふさわしい人物像を示し、本学 WEB サイト上で公開している（資料 2-1-1）。また、学科における教員養成の理念も同様に公開している（資料 2-1-2）。さらに、入学時のオリエンテーションにおいて、教職課程についての情報を提供し、教職への意欲ある学生が教職課程を履修するように促している。また、初期演習においても、教員を含む将来の展望を考慮しながら、4年間の学びについて考えるように指導している。教職課程履修学生には、履修カルテなどを通じて今後の学習のための助言や励ましを行っている。学年の履修者は非常に少数であるものの、教職を担うべき人材としての適格性を担保しているため、教職課程履修者は平均以上の成績を取得し、教育実習などにおいても高い評価を得ている。

〔長所・特色〕

教職課程履修者には、各授業担当者が履修カルテにより、各履修生に適時アドバイスを与えることで、学習の成果を確認すると共に、到達目標を学生各自で確認することができる。また、教職課程履修者のゼミ担当教員が教育実習の際の引率教員となることで、学生に対して密なサポートを行い、学修意欲の向上を図っている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程履修者と教員就職希望者の増加を目指し、1年次に、教職の現状についても学生に提示することで、教育実習や将来の教職就職に向けての教職課程履修者の意識向上につなげていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：情報メディア学科 3つのポリシー

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2021/pdf/university/policy/u_sei_zyou_policy.pdf

- ・資料 2 - 1 - 2 : 各学科における教員養成の理念、

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf

基準項目 2 - 2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職課程履修者の意欲や適性、また学生のニーズ把握については、担任およびゼミ担当教員が個人面談を行い、把握に努め、それぞれの立場から学生の意欲や適性を踏まえた支援を行っている。また、学科の学校教育センター委員が教職課程履修者の希望者に対して、キャリアに関する面談や採用試験に関する情報提供を行っている。さらに、学科の教職免許取得者を対象にメーリングリストを作成し、随時講師募集などの情報提供を行っている。また、学科を越えた支援として、教員採用試験に ICT 活用の実技の課される他学部の学生も対象とした講座も実施し、全学の教員採用試験対策にも貢献している。

〔長所・特色〕

本学科では 2 年後期よりゼミ配属を行っており、少人数のアクティブラーニングを実現することで、教職課程履修者の特性の把握につながっている。また、学科 Web サイトおよびメーリングリスト（資料 2 - 2 - 1）によって、教員や学生の教育・研究活動を発信し、さらに教職免許取得者から構成されるメーリングリストで随時講師募集などの情報提供を行っている。

〔取り組み上の課題〕

情報科教員採用試験は狭き門であり、教員採用試験に挑む学生が少ないため、教職就職希望者を増やす対策が必要である。また、メーリングリストでは一方的な情報提供となるため、双方向のコミュニケーションが可能な手段を検討し、さらなる連携関係を構築する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2 - 2 - 1 : 情報メディア学科の Web サイト

<https://dim.mukogawa-u.ac.jp/>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

カリキュラムマップが策定され、情報科教諭教職課程修了に必要な資質能力と科目の到達目標との関係性や、教職科目全体での科目の位置づけが示され、年次ごとに段階的に学べるように配置されている。教職課程のシラバスにおいては各科目の学習内容や評価方法などを学生に明示している（資料3-1-1）。教育実習の履修要件を設定している。ICTを活用した学習指導においては、教科に関わる指導法で、電子教科書を導入し、ICT機器の利用方法について学び、模擬授業においても活用している。その他にも専門科目などにおいてもICT機器を利用した授業が行われている。

〔長所・特色〕

情報に関わる教育に関する科目と、教職実践演習を通じて、実践力の向上を目指す教育内容を展開している。また、教科にまつわる指導法では、積極的にICT機器を用いた指導法について、模擬授業にも取り入れている。さらに専門科目において、アクティブラーニングの導入に積極的に取り組み、課題発見・解決力の育成を図っている。

〔取り組み上の課題〕

ICT機器を活用した授業の構築を可能とするためには、ICT機器の利用方法だけでなく、これらを活用した教育方法のさらなる検討が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：令和4年履修便覧、「教育実習Ⅰ（中高）」「教育実習Ⅱ（中高）」「教育実習事前事後指導（中高）」「教職実践演習（中高）」履修のための最低取得単位数」履修便覧 p. 230

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

教職課程履修生、特に教職を希望する学生にはボランティアや地域活動の意義を知らせ、活動への参画をうながしている。学生は学校教育センターによる紹介をうけて、自主的に参加している。学科では、地元企業との共同研究や教育イベントなどを実施しており、地域でのイベントに教職課程履修生も参加している（資料3-2-1）。

〔長所・特色〕

学科ではPBLとして地元企業や、教育イベントを実施しており、学生はゼミや授業などでそれらに参画している。また、各ゼミ指導教員が教育実習の指導教員として、実習校と実習生の対応にあたることで、履修生の特性を理解した適切な支援を実現している。

〔取り組み上の課題〕

学科独自の、ボランティア体験やガイダンスの提供は行っていない。多様な学びの場の提供を検討する必要がある。教育委員会等と学科と直接的な連携は実現されていないため、連携を模索する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：情報メディア学科のWebサイト

<https://dim.mukogawa-u.ac.jp/>

Ⅲ. 総合評価

教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みに関して、策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをベースに、科目目的と到達目標の再確認や科目担当者との調整を頻繁に行っているため、教員間での教職課程教育の目的・目標の共有はできていると判断している。教職課程に関する組織的工夫についても、本学の学校教育センターと密に連携をとりながら進めていることや、他学科の教職課程担当者と本学科の担当者が教職に関わるさまざまな問題について議論をしながら、改善策を常に考えている。また、授業に対する学生の意見や学生の理解度をチェックすることによって、カリキュラムの構成に反映させる努力をしている。

学生の確保・育成・キャリア支援に関しては、「情報やマルチメディアの知識・技能を活かして情報化社会の健全な発展に貢献したいという意欲を持っている人物を求めます」というアドミッションポリシー（WEBで公開）の基に、優秀な人材を確保している。情報科に関する専門性だけでなく、幅広い教養と豊かな人間性を備えた女性を育てることも重要事項として認識し、文系・理系の幅広い領域の学びを行うとともに、アクティブラーニングやPBL型授業など、教員と学生、学生同士が議論や協働することを主体とした授業も多数用意しており、学生はあらゆる場面で知識を活用し思考する力を養っている。キャリア支援については、学科の学校教育センター委員を中心に、クラス担任やゼミ担当教員などが一丸となって、教職課程履修学生と面談したり、採用試験に関する情報提供を行っている。

適切な教職課程カリキュラムに関しては、学科長、幹事教授、学校教育センター委員、教務委員を中心に、法令および学習指導要領を踏まえて、カリキュラムを作成している。また、新しいICT環境や日進月歩するICT技術を活用することができる教員人材の育成に向けて、学科の最新のIT技術やデータサイエンスを学ぶことができるPC実習室で、教科に関わる指導法の授業が行われている。実践的指導力育成と地域との連携については、学科独自のボランティア体験やガイダンスの提供が行われていないのが現状であり、今後の課題となっている。育成と地域との連携については、学科独自での地域との連携体

制が構築されていないのが現状であり、今後の課題となっている。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書作成にあたっては、学校教育センター委員が前年度より準備作業を行い、まず、学科長、複数の担当教員で項目について、意見を求めた。過去の資料、学科開講科目などについて様々な領域の専門教員の意見を基に、学校教育センター委員が草稿を作成した。それについて、学科長、担当教員に内容の協議と確認を依頼した。協議では学校教育センター委員が各項目について必要な事項を共有し、その内容を反映させて草稿をアップデートし、学科長、担当教員に再度の点検を依頼し、協議の時間を設けた。そこでの意見交換、再考をへて、その内容をさらに反映させた最終稿を作成し、学科長、担当教員の確認の後、完成稿とした。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 生活環境学部					
学科・コース名（必要な場合） 情報メディア学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					121
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					114
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					1
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					0
⑤ ④のうち、正規採用者数					0
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	9	7	1	0	6 (非常勤講師) 1 (助手)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学食物栄養科学部食物栄養学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	10
III 総合評価	13
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	14
V 現況基礎データ一覧	15

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 食物栄養科学部 食物栄養学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 68 人／学部全体 794 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）4 人／学部全体 31 人

2 特色

食物栄養科学部では食物栄養学科に栄養教諭の教職課程が設置されており、定員は 200 人である。本学科の教職課程は、建学の精神及び教育綱領に基づき、学科の教育理念を基本に設置されている。独自の教職課程教育目標を定め、管理栄養士養成課程の教育を基礎として、教育課程において教育学的な知識や実践力を涵養することで、栄養に関する専門性と教職に関する専門性を合わせ持つ教員の養成が行なわれている。過去 5 年間における栄養教諭免許状取得者は 49 人であり、そのうち 28 人が教員として就職しており、全国の教育現場で活躍している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学科においては、人・家庭・地域社会に貢献する有為な栄養教諭を養成するため、学科独自の教職課程教育目標を定めている（資料1-1-1）。この目標は、管理栄養士課程の教育理念と通底し、卒業認定・学位授与の方針を踏まえて設定された。また、育成を目指す栄養教諭の資質能力とその指標（資料1-1-2）を大学HPに掲げ、学生に周知するとともに、課程教育による学修成果（ラーニングアウトカム）が履修カルテ（資料1-1-3）に可視化される仕組みを整備している。

またこれら教育の目標、学修成果の観点などは教職課程担当教職員間で共有しており、カリキュラムマップ（資料1-1-4）にて、自らの担当科目のカリキュラム上の位置づけや、教職課程の諸科目の全体像などを把握することにより、共有理解に基づく協働的な取り組みが可能となっている。

〔長所・特色〕

教職課程の運営を学校教育センターが統括することで、開放制の教職課程でありながら、教員養成に関する教育の要点をおさえつつ、食物栄養学科の個性を重視した体系的な教育課程が展開され、専門性の高い教員養成を実現している。

〔取り組み上の課題〕

育成をめざす教師像が設定されていない。また、現在のところ「栄養教諭教職課程修了に必要な資質能力、自己評価確認指標」と、「履修カルテの自己評価シートの項目、確認指標」が合致していない。履修カルテは科目単位の習得状況を意識した指標であり、2種の自己評価の整合について調整する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 「各学科における教員養成の理念」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf

- ・資料 1-1-2 : 「栄養教諭教職課程修了に必要な資質能力とその確認指標」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/rule/j_sika_ei_ability.pdf

- ・資料 1-1-3 : 「履修カルテ」 (学校教育センター保管)

- ・資料 1-1-4 : 「栄養教諭教職課程カリキュラムマップ」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/map/j_sika_ei_map.pdf

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程の運営は全学組織である学校教育センターが統括し、教師教育支援部門を中核として、組織的かつ協働的な取り組みが行われている。学科から選出された学校教育センター委員は、定期的に行われるセンター委員会にて学科の意見をもって議案を検討し、出された教職課程運営の全学的な方針を学科に通達する役割を担う(資料 1-2-1)。なお、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に関する学科の情報は大学 HP にて公表されている。

〔長所・特色〕

教職課程基準をふまえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員との協働体制を構築している(資料 1-2-2)。また、センターには事務職員も配置されており、多岐にわたる業務を教職協働で一体的に行うことで、教職課程運営の効率化を図っている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程教育に求められる ICT 技能の習得および実習のための教室、施設、設備の整備が不十分である。BYOD 普及率も半ばである。また、教職課程独自の FD・SD 推進状況は、教職員の個人レベルの工夫にとどまり、組織的な確立が望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 2 - 1 : 「教員の養成に係る組織」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

- ・資料 1 - 2 - 2 : 「教員の数、各教員が担当する授業科目」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_14.pdf

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_15.pdf

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学科では教職を担うに相応しい学生の確保のために、入学時の課程履修学生の募集および選考に注力している。教職課程の履修の開始にあたって、管理栄養士養成課程との両立に関して学生の学力および資質を確認する課程履修資格判定制度が設けられている（資料 2-1-1）。この選考制度により、学年の履修者は学生数の 1 割程度と人数は少ないものの、教職を担うべき人材としての適格性が担保され、課程の途中離脱者は 3 割以下である（資料 2-1-2）。

〔長所・特色〕

入学時にはガイダンス及び履修相談の実施、上級学年の履修学生との交流等を行い、履修後の学生生活を想定した自覚が持てるよう支援を行っている（資料 2-1-3）。課程履修資格判定には熱意や自覚、成績などを指標にした基準を設定している（資料 2-1-4）。課程履修者は学年ごとの Google Classroom「栄養教諭教職課程ゼミ」に加わり、卒業まで適宜、担当教員の全体指導と情報提供を受けられる仕組みを整備している。

〔取り組み上の課題〕

過去、年度の節目に取得単位状況や教職への意思確認などを行う個人面談を実施していたが、課程履修者の増加に伴い現在は全体指導にとどまっている。丁寧な履修管理を行うべきであるが、個人レベルの指導は時間的、物理的状況において難しい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : 「栄養教諭教職課程履修資格判定」(履修便覧 p. 223) (履修規定第 30 条 第 2 項・Student Guide p. 181)

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

https://www.edusys.jp/mukogawa-u/digitalbook/sg_daigaku/#target/

page_no=189

- ・資料2-1-2：食物栄養学科栄養教諭養成状況（学校教育センター保管）
- ・資料2-1-3：食物栄養学科教職課程ガイダンス資料（学校教育センター保管）
- ・資料2-1-4：栄養教諭課程履修資格判定面接採点表（学校教育センター保管）

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

食物栄養学科では長期にわたるキャリア発達を見すえ「教員の養成・採用支援・研修機会の提供」を意識し、教育実践力を備えた人材の養成と同時に、卒業後教員としての成長を後押しするキャリア支援・教員育成を目指している。

採用試験の対策としては、学科の教職担当教員と学校教育センターの教採対策講座の担任教授とが連携協力して各種対策（ガイダンス、特別講座、教採模試、面接・論作文対策等）を実施し、丁寧な指導を行っている（資料2-2-1）。

毎年度10人～20数人の新生が教職課程の履修を開始し、そのうち7割以上の学生が免許状を取得する。またその中の3～9割程度が教職に就き、そのうち5割程度が採用試験に合格し、正規採用において就職している（資料2-1-2）。この実績は他大学の栄養教諭養成校のキャリア支援の中でも類を見ず、学科の教職課程教育の成果を示している。

食物栄養学専攻健康栄養科学コースにおいて、栄養教諭の教員免許状（一種）を有する院生は必要な科目を履修し単位を修得することで栄養教諭の専修免許状を取得できる。

〔長所・特色〕

本学科では学生同士の縦のつながりを重視したメンター形式のキャリア支援を行っている。学科教職支援セミナー「合格者に聞く採用試験対策」は、採用試験に合格した4年生が、下級生に対して体験談を発表するイベントである（資料2-2-2）。また、採用試験の内容や勉強のコツを資料にしてまとめ、次学年の学生に情報提供する取り組み（資料2-2-3）や、受験自治体ごとに、卒業生と受験者とがつながる取り組みなど縦のつながりを重視したキャリア支援が功を奏し、採用実績に結びついている。加えて学科担当

教員が一人ひとりの学生のニーズや適性に合わせメンタルケアも含めた個別支援を行っている。

また、現職の教員となった卒業生が自主学習グループを作り、時折集結し、授業や教材を共同開発しており、大学が学び続ける場として機能しつつある。それぞれの現場で作った教材を Google ドライブにて共有することも始まり、卒業したての新任教員が、先輩の指導案を参考にしたり、教材を使用して実践したりすることも可能になった。

〔取り組み上の課題〕

栄養教諭の採用枠が狭く、一握りの現役生しか合格できない現実が課題である。不合格であった学生が講師の職に就くための、安定した支援策を講じたい。

食物栄養学専攻健康栄養科学コースでは、栄養教諭の教員免許状（一種）を有する院生の希望者が皆無であることより、さらなる募集広報に努力する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：食物栄養学科教員採用試験対策プログラム（学校教育センター保管）
- ・資料 2-2-2：教職支援セミナー「合格者に聞く採用試験対策」
（学校教育センター保管）
- ・資料 2-2-3：教員採用試験報告（例）（学校教育センター保管）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

カリキュラムマップが策定され、栄養教諭教職課程修了に必要な資質能力と科目の到達目標との関係性や、教職科目全体での科目の位置づけが示され、年次ごとに段階的に学べるように科目配置されている（資料 3-1-1）。教職課程のシラバスにおいては各科目の学習内容や評価方法を学生に明示している。教育実習の履修要件を設定し、ガイダンスを実施し、実習を実りのあるものにするよう指導を行っている。

〔長所・特色〕

教職専門科目は教育原理や教育課程総論のような教育における理論的授業と、学校栄養教育・指導論や栄養教育実習等の実践的授業の往還により、履修生が徐々に教員としての職業観、倫理観を深められるよう年次配置されている。

また、栄養に係る教育に関する科目と、教職実践演習を通して、栄養教諭の実践力の向上をめざす教育内容を展開している。特に、学校における食育のマネジメント能力と、授業力の習得に重点をおき、演習を通して技能習得をめざしている（資料 3-1-2）。模擬授業と相互評価から、自らの実践をふりかえり、改善策を検討するアクティブラーニングでは、課題発見力や課題解決力の育成を図っている。

〔取り組み上の課題〕

ICT 関連では、動画やパワーポイントなど ICT 機器を活用して行う授業の研究にとどまっておらず、児童の情報活用能力を育てる食育授業の研究には到達できていない。履修カルテは、学修の自己分析として教職実践演習等にて活用がみられるが、教員が履修生の学びを把握する目的では十分に活用できていない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 : 「履修モデル・到達目標」（履修便覧 p. 263、p. 264）

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

- ・資料 3-1-2 : 「学校栄養教育・指導論 I・II」「教職実践演習」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/118100540.html>

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/118100780.html>

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/351000040.html>

- ・資料 3-1-3 : 「栄養教諭論特論」「食教育実践論」「栄養教育論特論」

シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/148100350.html>

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/148100360.html>

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/148100260.html>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

課程履修生には、1～2年次のうちからボランティアや地域活動の意義を知らせ、活動への参画を促している。多くの学生が近隣の自治体でスクールサポーターまたは学校ボランティア制度を活用し現場体験をしている。また、学科では地域密着型研究や地域貢献活動が積極的に行われており、地域での学習支援、子ども食堂、自治体のイベント協力などのボランティア動員の機会には、研究室所属の学生のみならず教職課程履修生も参加している（資料 3-2-1）。

各自治体の教育委員会と学校教育センターと学科が連携をとり、教育実習の円滑な実施と内容の充実に取り組んでいる。

〔長所・特色〕

栄養教育系の研究室では、学校や教育委員会と連携し、現場参加型の研究をすすめており、この活動に教職課程の学生が携わることが多い。一例として小学校の教室と大学の研究室をオンラインで結び、小学校の授業に学生が参画する取り組み、地域と学校と大学が協働する「朝ごはん食堂」の取り組みなどがみられる（資料 3-2-2）。

また、教員になった卒業生が授業研究のために大学に出入りする機会をとらえ、学校現

場の教育実践の最新の事情について説明したり、在校生の質問に答えたりする機会を設けている。

〔取り組み上の課題〕

3年次までの学生の現場体験・地域活動は、自主的・個人的に行われている。教職課程のプログラムとして、組織的に行う活動は現在未整備であり、今後状況改善が望まれる。しかしながら、これに関しては管理栄養士課程と教職課程の両立により、時間割上学生間で共通した空き時間が少ないことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：武庫川女子大学 HP NEWS 2022/08/09

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=4121>

- ・資料3-2-2：武庫川女子大学 HP ニュース&トピックス

<https://food-nutrition.mukogawa-u.ac.jp/637/>

Ⅲ. 総合評価

教職課程の運営を学校教育センターが全学的に統括することで、開放制の教職課程でありながら、教員養成に関する教育の要点をおさえつつ、食物栄養学科の個性を重視した体系的な教育課程が展開され、専門性の高い教員養成が実現している。

学科の教職課程カリキュラムは、課程修了に必要な資質能力と科目の到達目標との関係性や、教職課程全体での科目の位置づけが整理され、年次ごとに段階的に学びが深化するよう科目配置されている。また、研究者教員と実務家教員の連携により、栄養教諭の実践力の向上をめざす教育内容が展開され、課題解決力の育成を図る授業の工夫がなされている。

課程履修生は選考制度によって教職を担うべき人材としての適格性が担保されている。また、学校教育センターの教職員による、日常的な学生支援、カリキュラム編成と運営、教育実習や学校体験活動の統括、教員採用試験対策講座の実施など、教職関連の学びを支援する手厚い指導がなされ、履修生の資格取得や希望進路の選択に役立っている。

これら学科と学校教育センターの丁寧な指導により、課程履修の途中離脱者をほとんど出さず、毎年度 10 数人の卒業生が免許状を取得しており、3～10 人程度の採用試験合格者を出している。この実績は、学科の教職課程教育の充実を示すものである。

なお、卒業生の長期にわたるキャリア発達を見すえ、教育実践力を備えた人材の養成と同時に、卒業後教員としての成長を後押しするキャリア支援・教員育成の体制が構築されつつあることは特筆すべき学科の特色である。

課題としては、ポートフォリオ（履修カルテ）の改善と活用、教職課程教育に求められる ICT 教育関連設備の整備、組織的な FD・SD の推進、課程履修者の履修管理やキャリア支援のさらなる充実等が挙げられる。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022/6/15 学校教育センター委員会にて、学科に対して報告書作成の依頼

6/15-6/30 作成要領の理解、資料の収集（学校教育センター委員）

7/1-7/7 報告書案の作成（学校教育センター委員）

8/2 学科教育委員会内容検討（学科教育委員）

8/18 修正案の作成（学校教育センター委員）

8/19 学科会議にて検討（学科教員）

8/20 修正（学校教育センター委員）

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 食物栄養科学部					
学科・コース名（必要な場合） 食物栄養学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					181
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					167
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					8 (栄養教諭)
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					6
⑤ ④のうち、正規採用者数					3
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					3
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	12	9	2	1	31 (非常勤講師) 7 (助手)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学音楽学部
演奏学科・応用音楽学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III 総合評価	15
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	16
V 現況基礎データ一覧	17

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 音楽学部 演奏学科・応用音楽学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 111 人／学部全体 165 人

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）53 人／学部全体 50 人

2 特色

本学部では、教員間の連携により各教職課程履修学生の学習状況を各教員がよく把握し、サポートの内容や指導方針などに随時反映させていくことで、こまやかな指導が可能となっている。演奏学科、応用音楽学科の全ての専修において、幅広く実技の能力を育成しており、声楽実技や「教育伴奏法」においては両学科ともに教材となるような楽曲の弾き歌いにも力を入れている。このように、実技指導において十分な時間を確保していることが大きな特色である。また、「音楽科指導法」では、I から IV に向けて段階を追って個々の指導案を添削するなどしながら丁寧にトレーニングしており、特に IV では各自の問題意識のもとに今日的な音楽科教育の課題に関連した各学生の研究テーマを定めて追究し、学術的なレポートの作成という形でまとめられるよう指導している。

教員採用試験に向けて、本学部所属の専任教員の多くが各専門分野に応じたサポートを行っている。また全学への貢献として、学部・学科を超えた教職課程履修者を対象とした教員採用試験のための音楽実技対策講座を授業期間外科目として開講している。

さらに、本学部で教職を目指す学生や、教職課程を修めた卒業生のための Google Classroom を運用しており、それぞれの学生・卒業生に有用と思われる情報を共有したり、情報交換の場を設けたりすることに努めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教職課程の学科教育目標は、履修便覧（演奏学科：資料 1-1-1、応用音楽学科：資料 1-1-2）にあるように、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。また、シラバスにおいて、具体的な到達目標をいくつか提示した上で、授業内容を明示している。これらは大学の Web サイトにも掲載されている（資料 1-1-3）。

専任・非常勤を問わず教員全員に対し、年度の開始時期には教職課程の目的・目標、過年度の状況・成果や新年度に予定する取り組みや見通し、指導上の留意点などを周知し、またシラバス作成時期にはその留意点を配付し共有している。成績評価の基準は、「武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部の成績評価に関する規程」第 5 条（資料 1-1-4）にその詳細が定められており、教員間の共通理解を図った上で、各授業科目の到達目標や成績評価基準を設定できるようになっている。評価方法には定期試験だけでなく平常点も盛り込み、受講生の学修状況を多角的に評価することを教員全員に伝えている。平常点の観点と指標は、シラバス上で明示することで受講生に周知している。

〔長所・特色〕

実技試験後や学部・学科会議の前後等、教員間で実技や講義・演習での指導学生その他気にかかる学生の学修状況や演奏方法についての情報を共有したり、その情報をもとに指導改善したりする習慣があるため、教員間の連携が密であり、目標の共有が確実に行われている。また、「履修カルテ」の利用において、特に、実技試験時に採点を行う全教員からの各学生の所見を踏まえてフィードバックしており、学生が各自の学修成果や今後の課題を偏りなく具体的に把握することができるよう工夫している。

〔取り組み上の課題〕

学生一人ひとりが、自身の目指す教員像をより具体的・明確に思い描き、それに向かってより効果的に意図をもって学習が進められるよう、履修カルテを有効に活用するさらなる工夫（教員の所見記入欄が、個別具体的な学生の学習状況をより反映したものとなるよう各教員に促すなど）をはじめとして、各科目の担当教員と学生とのコミュニケーションの一層の強化を図りたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1-1-1 : R4 『履修便覧』 pp. 256-257
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・ 資料 1-1-2 : R4 『履修便覧』 pp. 258-259
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・ 資料 1-1-3 : 大学 HP 「各学科における教員養成の理念」
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf
- ・ 資料 1-1-4 : 「武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部の成績評価に関する規程」
 第 5 条（学校教育センター保管）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教員数は、HP の「大学情報の公表」において明示し（資料 1-2-1）、研究実績や、学校現場等での実務経験なども明示している（資料 1-2-2）。本学部学科準備室には教務助手が複数名在室し、協働的に授業をサポートしている。

学部の学校教育センター委員は、毎月の定例会に出席し、得られた情報を学科会議で報告し他の専任教員と共有している（資料 1-2-3）。

ICT 教育に関する学習も視野に入れた環境整備に関して、授業者用 PC、プロジェクタ・スクリーンは以前から設置されており、教室の Wi-Fi なども整備されてきた状況である。デジタル教科書は教師用のものが 1 学年分導入され、オンデマンド教材などを収録する実習を行うのに適した教室は 2021 年度夏に整備された。

教職課程の質的向上に関して、専任教員・非常勤講師あわせての授業見学による本学部独自のFDが推進されている。授業を見学する教員は教職課程科目であることも念頭に置いてコメントを書き、その内容は各授業の担当教員にフィードバックされる。

教職課程の履修生は、各々の成績評価や履修カルテにおいて、到達目標への達成度を量的・質的に自己確認できる。また、実技科目では試験の後、担当教員以外からもコメントを得ることができるほか、採点にあたった全教員のコメントを総合した内容を履修カルテでも確認できる。

教職課程の在り方に関する日常的な改善の取り組みとして、本学部においては教員間で学生の学修状況に関して情報交換を行い、サポートの内容や指導方針に随時反映させている。こうした教員間の情報交換に加え、学科準備室に在室する教務助手および学生サポート室とも情報が共有されており、情報が一か所に集積され個に応じた指導と支援が可能となっている。

〔長所・特色〕

小規模な学部であり個々の学生に目が届く点は本学部の長所である。教員間での個々の学生の学修状況に関する情報交換や相談、助言などが活発に行われており、学生一人ひとりの長所を伸ばし、苦手な領域を克服させていく体制が整っている。

〔取り組み上の課題〕

ICTを活用した教育法を学ぶために必要な設備や端末に関して、導入を進めていくことは今後の課題である。例えば、ICTを活用した教育法を学ぶために必要なタブレット等の導入、模擬授業時に教師役としてLMSを活用できるシステムの整備、電子教科書やデジタルコンテンツをより幅広く使用可能にすることなどを通し、実践的な力を身につけさせるための環境を整えたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：武庫川女子大学学校教育センターWebサイト「教員数」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_14.pdf

- ・資料1-2-2：武庫川女子大学学校教育センターWebサイト「学位及び業績」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/form.html>

- ・資料1-2-3：音楽学部合同学科会 議題一覧

<https://www.evernote.com/shard/s408/sh/5931943a-666b-8609-e017-51db36177e0d/0b9930edf84156da92abd0a894e194c4>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学部のアドミッションポリシーとして、知識や技能、意欲を備えた女性の入学を求めており（資料2-1-1）、また、「各学科における教員養成の理念」（資料2-1-2）をわかりやすく示している。さらに、初年度の早い段階で教職課程についての情報を提供し、教職への意欲ある学生が教職課程を履修するよう促している。教職課程履修学生には、履修カルテ等を通じて今後の学修のための助言や励ましを行っている。実技科目は個人レッスンの形で進められるものがほとんどで、各学生の状況を十分に把握した担当教員から直接のフィードバックを随時行い、学生の意欲の維持・向上を図っている。

当該教職課程に即した適切な規模の履修学生受け入れにあたっては、様々な身につけるべき能力や倫理観を示したディプロマ・ポリシー（資料2-1-1）の説明や「初期演習」等を通し卒業後の将来の展望をもちながら4年間の学修について考えるよう指導している。各学年の教職課程履修者数は20人台から30人台で推移しており、実技が重要な音楽科の教員養成において適切な規模を維持している。

学生の適性や資質に応じた教職指導としては、履修カルテを用いて各学生の課題を個別に伝え、学修進捗状況を把握させることが挙げられる。また、必要に応じ個人レッスン担当教員、ゼミ担当教員、学校教育センター委員、教務委員、学生委員、担任が学生と面談をしながら、教職指導を行っている。

〔長所・特色〕

教職に就くことを希望する意欲ある学生に対し、各学生の長所、苦手分野、サポートの必要な点等に関する情報を教員間で頻繁に共有し、多角的に学生を理解し、教員が連携して個に応じた指導により学修意欲の維持向上を図っている。

〔取り組み上の課題〕

指導時に教職の良い面に偏りがちであるため、厳しさ・現状などについても早い段階で学生たちに提示しておくことで、教育実習や将来の教職就職に向けての履修者の意識を高めていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：大学HP「音楽学部の3つのポリシー」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/university/policy/u_on_policy.pdf

- ・資料2-1-2：大学HP「各学科における教員養成の理念」

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf

基準項目2-2 教職へのキャリア支援**〔現状説明〕**

学生の教職に就こうとする意欲や適性、また、学生のニーズの把握については、個人レッスン担当教員、ゼミ担当教員、学校教育センター委員、教務委員、学生委員、担任の間で情報交換をしながら、それぞれの立場から学生の意欲や適性を踏まえた支援を行っている。

本学部の専任教員の多くが、それぞれの専門分野からの教員採用試験対策指導を行うことができる体制にあり、どのような指導が可能であるかを学生に公表し、学科と実技の両面からサポートを受けることが可能である（資料2-2-1）。また、「学科を超えた支援」として、教員採用試験に音楽実技の課される他学部の学生も対象とした「教員・保育士採用試験対策講座（音楽）」も開講しており（資料2-2-1）、全学の教員採用試験対策にも貢献している。

「初期演習」や「音楽科指導法I～IV」をはじめとした授業、Google Classroomにおいて、模擬試験や学内で開かれる学科を超えた支援、各種の講座やサービスなどに関する情報を提供している（資料2-2-2）。また、音楽館内の教職課程専用の掲示板（資料2-2-1）も活用している。

さらに、本学部卒業生の同窓会「楽朋会」（資料2-2-3）、近年教職に就いた卒業生を中心とするコミュニティがある。

〔長所・特色〕

専任教員の多くが、それぞれの専門分野を生かして教員採用試験対策を行うことができる体制にある。また、最近では Google Classroom を利用して、合格者からのメッセージや教員採用試験対策に関するノウハウを発信し、学年を超えて模擬授業で発揮できる力をつける機会を設けるなどしており、学部の教職志望者の間で切磋琢磨して教員になろうという機運が高まっている。

〔取り組み上の課題〕

音楽科の中学校や高等学校の教員採用試験は狭き門であることから、現役での合格者がまだまだ希少である。また、なんとしても教諭になりたいという希望をもつ学生が積極的に特別聴講制度を利用して小学校教諭の2種免許を取得しようとしている。こうした学生たちのために、中学校・高等学校の教員採用試験対策、小学校の教員採用試験対策の両面から本学部でさらに取り組めることがないか、検討したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：音楽学部の掲示板の写真と「2022年度夏季 教員・保育士等採用試験 音楽実技対策講座」の通知
<https://www.evernote.com/shard/s408/sh/4b7a1517-81a3-43da-8fe6-bd35dc564d/4759e0010c8635057d609c31da4f9271>
- ・資料2-2-2：「音楽学部対象『教職課程卒業生』および『教職を目指す学生のため』のGoogle Classroom を開設」（『reviere（リビエール） vol. 49 2022年夏号』 p.13）
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/magazine/riviere/pdf/rivi49.pdf>
- ・資料2-2-3：音楽学部 HP 「楽朋会」
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~music/gakuho>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

具体的なカリキュラム（資料3-1-1、資料3-1-2）として、演奏学科の「副専声楽/ピアノ」、応用音楽学科での「声楽/ピアノ実技」など各種実技指導において、専修によらず幅広く実技の能力を育成しており、また声楽実技科目や「教育伴奏法」においては両学科ともに教材となるような楽曲の弾き歌いにも力を入れている。これらや主専実技もあわせ、実技指導に十分な個人レッスン時間を割り当てていることは大きな特色である。

「音楽科指導法IV」において、今日の学校音楽科教育における課題に注目しながら各自の研究課題を設定し、調査した内容を発表・ディスカッションしたり、模擬授業に反映させたりし、アカデミック・ライティングの書式をもったレポートにまとめたりするという学習活動を行っている（資料3-1-3）。将来音楽科教育を推進する役割を担う立場となることについて意識をもたせ、発信する力の基礎を身につけさせている。

ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応に関して、「音楽科指導法」全般を通し、視聴覚資料の提示方法、それに伴って必要な著作権・知的財産権に関する知識、アクティブ・ラーニングのためのデジタルコンテンツの利用法、オンデマンド教材として使用可能な動画の撮影・作成方法、楽譜浄書ソフト等を用いた教材音源やオリジナル編曲譜の作成、AV機器の接続・管理方法等について、模擬授業や講義内容と関連付けながら各複数回にわたって解説している。

課題発見や課題解決等の力量の育成を目指し、すべての開講科目において「アクティブ・ラーニング」の導入を推し進め、その授業科目の到達目標に見合った形態をシラバスに明記している。

教育実習を行うために必要な要件として、「各学科に開講する基礎・専門教育」80単位以上、うち「教科に関する専門的事項の科目」を20単位以上、「教育の基礎的理解に関する科目等・各教科の指導法」を20単位以上といった要件を課し、十分に力をつけてから教育実習を迎えることができる。また、「教職実践演習」は、履修生に期待される具体的な目的が5つの領域に渡って示されている（資料3-1-4）。

〔長所・特色〕

学生たちは、自身の学修課題を見据えて実践的に力をつけていく姿勢をもっている。その中で、教育実践やその理論に関する情報を効果的に収集・発信していくためのリテラシーを身につけさせるべく、多様な開講科目の中で様々な形のアクティブ・ラーニングを推進している。

〔取り組み上の課題〕

ICT を取り入れた音楽科授業を行うためのトレーニングに適した設備や端末の導入、中学校・高等学校の音楽室に多く備えられている楽器等を音楽科指導法でもより使用しやすい形で配備すること、学生が必要に応じ現行の教科書その他の教材を気軽に手に取れるような書架を導入することなどは今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：「音楽学部 演奏学科 専門教育科目」、R4『履修便覧』 pp.168-170
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r07_01.pdf
- ・資料3-1-2：「音楽学部 応用音楽学科 専門教育科目」、R4『履修便覧』 pp.178-180
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r07_02.pdf
- ・資料3-1-3：音楽科指導法 IV のシラバス
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2022/html/311000570.html>
- ・資料3-1-4：「音楽学部 演奏学科 到達目標（音楽）到達目標」及び「音楽学部 応用音楽学科 到達目標」、R4『履修便覧』 p.257、p.259
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会の代表的なものとして、本学部有志学生による「浜甲カンタービレ」がある（資料3-2-1）。「浜甲カンタービレ」では、地域の方々と音楽を通して交流し、参加型音楽会を中心としたイベントを開催する。この他、西宮市の子育て世帯を対象に0歳児から入場できる「宮っ子おやこコンサート」を学生が企画運営している（資料3-2-2）。これらに参画する学生は、その経験を通して、子どもたちや地域

の幅広い世代の方々に音楽を楽しんでいただくための創意工夫をする力、リーダーシップ、コミュニケーション力、企画・運営力、実践的な演奏の能力などを高めている。

その他にも、ボランティアやスクールサポートスタッフなどへの参加を積極的に勧めている。

〔長所・特色〕

有志の活動やボランティア活動を通して、日頃の学習の中で培った音楽的能力を発揮しながら、様々な年齢層の参加者が音楽に親しむ場を企画・運営する力、あるいは必要に応じた指導力やコミュニケーション力を身につけている。これらの他にも「甲子園会館の音楽會」（資料3-2-3）や定期演奏会、自治体との共同プロジェクト（資料3-2-4）、2学科の2年生が共同して制作し文化祭で公演するミュージカル（資料3-2-5）、地域との交流を含む企画運営・発表の機会が豊富にある点は本学部の特長であり、指導的実践力を身につける上でも効果を上げていると考えている。

〔取り組み上の課題〕

地域の高齢者や子どもたちに音楽を通して関わる機会が多い中、中学生や高校生と交流する機会は少なく、学生たちが個々に参加するボランティアやスクールサポーター等の活動に委ねている。より偏りなくさまざまな世代との交流を図ることは今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：音楽学部 HP 「浜甲カンタービレ」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~music/contribution/contribution01.html>

- ・資料3-2-2：音楽学部 HP 「宮っ子おやこコンサート」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~music/contribution/contribution02.html>

- ・資料3-2-3：音楽学部 HP 「2022/07/12 武庫川コンサート（第40回甲子園会館の音楽會）を開催しました」

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/music/newsdetail?id=115>

- ・資料3-2-4：音楽学部 HP 「音楽学部の学生が「YB ファブのナツフェス！」に参加しました！」

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/music/newsdetail?id=116>

- ・資料3-2-5：大学HP 「音楽学部2年生のミュージカルは健在！」(『riviere (リビエール) vol. 48 2022年冬号』)

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/magazine/riviere/pdf/rivi48.pdf>

Ⅲ. 総合評価

本学部は小規模な学部であることから、個々の学生に目が届く点は長所である。特に、教員間の連携と情報・意見交換により学生の学習状況を教員がよく把握し、サポートの内容や指導方針などに随時反映させていくことで、個々の学生に合った指導が可能になっている。

カリキュラムの中では、ピアノ・声楽などの各種実技指導において、専修によらず幅広く音楽科の教員として必要な実技の能力を育成している。声楽実技や「教育伴奏法」においては両学科ともに教材となるような楽曲の弾き歌いにも力を入れている。また、履修カルテの利用において、特に実技科目の教員からのコメントにおける工夫を通して、学生が各自の学修成果や今後の課題を偏りなく具体的に把握することができるように工夫している。「音楽科指導法」では、I からIVに向けて段階を追って個々の指導案を添削するなどしながら丁寧にトレーニングし、現場に出て基礎となる力を養うことに加え、将来は音楽科教育を推進する立場になることを意識させて指導している。また、地域との交流を積極的に行っており、子どもから高齢者まで、様々な年代の方々と音楽を通じて交流する経験を蓄積する機会が豊富である。

教員採用試験に向けて、本学部所属の専任教員の多くが各専門分野に応じたサポートを行っている。学部・学科を超え全学の教職課程履修者を対象とした教員採用試験のための音楽実技対策講座も授業期間外の科目として開講している。学部学生に向けての Google Classroom を利用した働きかけなどにより、学部の教職志望者の間で切磋琢磨して教員になろうという機運が高まっている。しかし教員採用試験は、特に中学校や高等学校の音楽科においては狭き門であるため、現役での合格者がまだまだ希少であり、教員採用試験対策に一層力を入れていく必要がある。施設・設備については、教職の授業運営上必須なものやインターネット環境などは概ね整備されてきているものの、ICTを活用した教育法を学ぶために必要なタブレット等の導入は課題である。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書作成にあたっては、本学部学校教育センター委員が、まず学部の専任教員全員に対して学科会議の際に報告書の項目を周知し、報告内容に関して意見を求めた。会議の後に挙げられた意見、過去の資料、学科開講科目等について様々な領域を専門とする教員から得た情報及び平素の非常勤講師との意見交換等をもとに、学校教育センター委員が草稿を作成した。それについて、学部長、学科長、幹事教授に内容を確認・協議を依頼した。協議では、学校教育センター委員が着眼点等について説明し、項目として必要な事項を共有した。その内容を反映させて草稿をアップデートし、学部長、学科長、幹事教授に再度の点検を依頼し、後日協議の時間を設けた。そこでの意見交換、再考を経てその内容をさらに反映させた最終稿を作成し、学部長、学科長、幹事教授の確認の後、完成稿とした。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 音楽学部					
学科・コース名（必要な場合） 演奏学科及び応用音楽学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①昨年度卒業者数					37
②①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					24
③①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					19
④②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					5
⑤④のうち、正規採用者数					3
⑥④のうち、臨時的任用者数					2
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	10	3	1	0	37 (非常勤講師)
相談員・支援員など専門職員数					

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月

武庫川女子大学薬学部健康生命薬科学科

目次

I 教職課程の現況及び特色	3
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	5
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	13
III 総合評価	17
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	19
V 現況基礎データ一覧	20

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学 薬学部 健康生命薬科学科
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町 6-46
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数：教職課程履修 22 人／学科全体 160 人（健康生命薬科学科）

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）

20 人（うち非常勤 2 人）／学部全体 114 人（うち非常勤 35 人）

学部全体の教員内訳：

専任嘱託教員 薬学科 61 人、健康生命薬科学科 18 人、

非常勤講師 薬学 35 名

2 特色

本学科の教職課程は、平成 18 年度（2006 年度）に高度化した薬物治療を適正に実践する薬剤師の育成のために薬学教育改革が実施されたことに端を発する。すなわち、薬剤師養成課程として設置される 6 年制教育と、薬学の基礎的知識を基に医薬品や医療機器の研究・開発に携わる人材並びに多様な人材養成を目的とした 4 年制教育とに分科して発足し、本年で 17 年目を迎える。薬学の目指すところは、医薬品の創製、生産、適正な使用により、人々の健康を守り、医療に貢献することにある。それら全ての分野で患者のための医療に貢献することが薬学の使命である。医薬品・医療機器は人の健康と医療に直接貢献し、衛生薬学領域では、人々の健康の維持・増進に大きな役割を果たしている。以上のように、社会的にも重要な意義と責任を持つ学問領域である。更に先端医療研究においては、臨床現場において行われる橋渡し研究などに関わる機会が増えているため、高い倫理性を求められる。本学科では、上記のような資質や能力を身に付けさせる教育を遂行するために 3 つのポリシーを定めている。このポリシーを実行するためにカリキュラムを策定

しているが、学問領域が多岐にわたる特性に基づき、各分野横断的・総合的な学修を行う。具体的には、医薬品などの分子から衛生・環境、動物からヒト、基礎研究領域から臨床・医療研究領域、化粧品科学研究領域まで幅広い学びが提供されている。以上のような学問領域の中で、教員養成のための教育、次世代を育てる教育を行っているのが本学科の特色である。

現在、中学校教諭一種免許状（理科）並びに高等学校教諭一種免許状（理科）の認定を受けている。全学科の教職課程と同様に、「履修カルテ」を用いた指導、学校教育センター並びに学科の委員による個別相談指導・進路指導を行っている。さらに本学科内において、教職オリエンテーションにおける教職課程と教員採用に関する説明に始まり、履修指導や教育実習支援を行っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

①3つのポリシーに教職課程（教育者の教育）を明確に位置づけている。履修については、教職課程のガイダンスを1年次より行い、科目履修も1年次の前期より始めている。これは教職課程について正しい理解を持つこと、及び将来教職に就こうとする確かな意志を1年次の前期に教職課程ガイダンスで想起させ、且つ、確認するためである。1年生の正課である「臨地体験学習」の0.5単位の時間を使い、1年生による教職に就いた卒業生のインタビューに関する動画を作成し、1年生全員に視聴してもらっている。前項でも記載した通り、学校教育センター委員が本学科の教職課程全体説明を行い、教職課程の意義をつたえ履修を督励している（資料1-1-1）。②学期ごとに履修カルテに学生の学習状況を記入することにより、教職課程を履修していることを機会あるごとに意識化させ、履修意欲の維持、向上に努めている。また履修意欲や適性の把握に利用している。教職に関する協議事項および報告は、学科教員全員で審議する過程において所属する教員の共通理解を促し確認している。教科科目全体に関することは学部教授会の中でも理解を促している。③課程履修学生は各々の成績評価や到達目標への達成度合いを、履修カルテで量的・質的に自己確認できる。教員免許の取得要件は履修便覧に「卒業要件を満たすこと」として可視化、周知を図っている。

〔長所・特色〕

本学の特徴としては、1)大学全体の教職課程を統括する組織である学校教育センターがあり、さらに教職課程に精通し教員免許をもった委員を学科内に連絡ならびに指導のために配置していることである。2)シラバスにおいて「授業計画」、「準備学習（予習・復習など）」、「受講上の注意」などの項目を記載する際に教職履修学生への共通理解を図ってい

る。3)「先輩を囲む会」として、実際に教職に就いている卒業生から達成感、充実感、あるいは就職活動について質疑応答の機会を設けている。また、大学全体として1年次の後期に「健康科学」連携教育フォーラムとして教職に就いている卒業生を招聘して体験談を聴講させ、やりがいなどを聴く機会を設定している。4)info@MUSES という学習管理システム(LMS)の中にポートフォリオとして「履修カルテ」を設定し、教職に必要な情報を記載し利便性を高め履修の援助となるように整備されている。これにより履修志望する学生は、履修状況を一元管理が可能になるとともに、教育実習を担当する教員も、学修状況を把握できるようになっている(資料1-1-2)。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の再課程申請の完了期間を待機していたため、学科のカリキュラムの改革が小規模に留まっている。2023年度に向けてカリキュラムの再改訂を控えており、全体目標を設定し学科メンバー全員あるいは学部内の科目担当者と、理科教育に関連するコア領域でもある「情報」、「データサイエンス」を包含した教育上の目的・目標を共有しなければならない。また、学部の定員充足に課題があり、その結果として教職課程を履修する学生数が漸減している側面もある。アクティブラーニングなどを効果的に活用できるための学科全体での教育的な工夫は今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：履修便覧、2022年、pp.224-225、
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料1-1-2：履修カルテ(学校教育センター保管)

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

①大学全体としては、学校教育センターが統括的な組織として教職課程全般を所掌している。学科の専門教育との協業体制構築はまだ十分とはいえない。②学科としては、学科の委員として1名の教員を配置して、2～3週ごとに委員会に出席して情報収集と意見交換を実施し、学科教員へ周知している（資料1－2－1）。③教科の専門科目に使用する施設・設備はICTに対応したものとなっているため教科指導法において学生が利用できる。教育資材のデジタル化については学校教育センターが主体となり対応している。④教職員・学生が共通にアクセスできるLMSを用いたアンケートとフィードバックによる授業改善、年に数回のFD、SDを通じて教育の質向上の取り組みをしている（資料1－2－2）。⑤大学としてまた学校教育センターにおいて適切な情報公開を実施している。学科では3つのポリシーおよびカリキュラムツリーを設定して大学のHPにて公開している（資料1－2－3および資料1－2－4）。学科のHPでは理科教員養成について紹介している（資料1－2－5）。⑥学科の委員を構成員とする定例の委員会および教員採用対策のための会議を通して、教職課程の運営について常に議論し改善に努めている。

〔長所・特色〕

本学では、幼稚園から中学校・高校、特別支援教育など、教職課程すべてをまとめる学校教育センターが整備され、その中に学科の委員も参画している。教育実習から就職までの包括的な業務を所掌されているため、全学の履修生がワンストップサービスで様々な情報を得ることが可能であり、且つ、標準化された指導を受けることができる。各学科の委員による組織的な連携とともに、教務とも連携して、教職課程の運営の組織化・円滑化を図っている。また学校教育センター委員会での決定事項は、学部や学科の教授会にて適宜、適切に報告・議論され、学生の管理・指導に活かされている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の在り方については、2018年にアドホック委員会として設置された「健康生命薬科学科未来構想委員会」で一度、議論の俎上に上ったものの、体制整備の議論を尽す前

に委員会が解散となった。更に、同時期に再課程申請を行ったために教職課程全体の議論を行うための動機づけが失われた感がある。これらの経緯より現状では、教職課程を学科として恒常的に自己点検・評価を行っているとは言えない部分もある。また学科でのFDやSDは教職課程に特化したものではなく、教職課程の質的向上について研鑽するための特別な機会を設定していない。学科内での教職課程全般を所掌し責任をもって管理・運営するための組織は未整備であり、各教員が学校教育センターなどで主催されている講習会などに自主的に参加することを促すのみである。さらに、2023年度を目途に、学科のカリキュラム改訂を目指して、教職課程科目の改編も併せて行われる予定であり、その中で質的向上をどう図っていくかについても今後の検討課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：組織図

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf

- ・資料1-2-2：自己点検・評価

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/saiten.html>

- ・資料1-2-3：3つのポリシー

https://ph.mukogawa-u.ac.jp/about/PDF/policies_kenko.pdf

- ・資料1-2-4：カリキュラムツリー

https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/university/tree/u_yaku_ken_tree.pdf

- ・資料1-2-5：履修モデル

https://ph.mukogawa-u.ac.jp/learning/healthlife/pdf/200324_modelcourse.pdf

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

①本学科では入学者受入の方針（アドミッションポリシー）として3項目の最後に「中学・高等学校の理科教員として、後継者育成活動に寄与したいという強い意志がある」と明記して公表している（資料2-1-1）。オープンキャンパス等では、教職課程とサポート体制、教員への就職情報などを説明している。入学後は、履修便覧に本学が目指す教員の育成目標や教師像を「教育目標」として示している（資料2-1-2）。②1年生前期の始めに、教職課程を履修するにあたって学校教育センター主催のガイダンスが設定されており、心構えを含めて説明を受けたうえで学生が申し込みをして履修を開始する手続きを取っている。継続にあたっては履修便覧の学科ごとのモデル（資料2-1-3）を参考に学習する。継続中の到達度は履修カルテで確認して学科の委員を中心に面談等で指導する体制をとっている。③ディプロマポリシーで示している「人類の健康・福祉に貢献」「後継者教育活動に寄与」する人材を輩出するためにカリキュラムと教員配置を設定しているため、半数程度の学生が教職課程を履修しても指導可能な体制となっている。④履修カルテを通して到達度に応じたコメントでの対応および履修状況の把握により、個別指導を実施している。

〔長所・特色〕

オープンキャンパスなどで教職課程を希望する高校生がいる場合には、キャリアセンターの専門カウンセラーや教員免許を持つ教員が対応している。教職課程において教科に関する科目は、それ自体で卒業単位に算入可能であるものの、教職に関する科目の授業は卒業単位に含まれないことから、希望者にその旨を十分に説明した上で履修登録するよう指導している。これらについてはキャリア支援の Google Classroom に格納した説明資料において常に参照できるように掲示している。また教科指導法を学科の教員が担当することで、継続的な支援につなげている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程を履修している学生の基礎学力や履修成績に大きな課題や問題はないものの、実践的指導力を鍛錬するための学科、学部の取り組み体制は未整備の状態である。そのため、実践に課題や不安を抱える履修生に対して一定の水準に達するまで学生の育成、評価を繰り返し行った上で送り出すための制度設計が必要である。個別指導は学科の教員の自主性に委ねられている部分が多く、体系的に機能しているとは言えない。そのため、履修学生の一部では実践力に不安や実力不足の状態を実習校へ送り出していることもあり課題である。このため、実習中の成長は認めるものの、低い評価を受ける学生が時々見受けられる。実習校へ送り出すための質保証的な制度の確立が必要であると考えている。一方、教員として就職後に経験を積んで能力の向上を認める卒業生は多く、大学4年間で養成が完了する訳ではないことは言うまでもない。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：大学HP→大学情報の公表→4. 入学者受け入れと学生数、卒業者数、進路等の情報 アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）→2022年度→薬学部健康生命薬科学科 3つのポリシー
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/university/policy/u_yaku_ken_policy.pdf
- ・資料2-1-2：履修便覧 2022 p.243、
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・資料2-1-3：履修便覧 2022 p.260-261、
https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf
- ・データ：過去の教職課程の履修者数の推移
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_10.pdf

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

①教職課程を履修しようとする場合には「教職課程履修届」を学校教育センターに提出することが必要であり、入学以降、学期ごとに教職課程履修、継続の意思確認をして、適性を見極める努力をしている。②進路についても、学校教育センターはもとより、キャリアセンターの専門カウンセラー、本学部に配置されている専門カウンセラー、事務室のキャリア対策職員、学科の学校教育センター委員の教職担当教員による個人面談などを通じて、一人ひとりのニーズを把握し、進路情報を提供している。また、LMS には履修カルテの編集機能を搭載し、教職課程の履修状況について、教科の科目担当者、担任、ゼミの担当者、キャリアカウンセラーと情報共有している。③学校教育センターの Google Classroom にて「公立教員就職」「教員採用試験」として各自治体の情報などを学生に周知している。また Google ドライブには教員採用試験受験者の体験談や面接の様子などの情報を格納して共有している。④各種ガイダンスおよび「就職キャリア支援」の Google Classroom（資料 2-2-1）にて教職に就くための各種情報を提供するほか、学校教育センターでの対策講座などを通して教職に対する意欲喚起や教職への理解を深めるための指導を行い、免許取得者増および教員就職率を高める努力をしているが、本学科では特にここ数年、結果を出せていない。⑤教員経験者に1年次の必修科目として「臨地体験学習」、「先輩を囲む会」などの早期に教職に係る情報に接触するようにしている。

〔長所・特色〕

本学では、学校教育センターが一元管理して教職課程の履修からキャリア対策までを所掌している。具体的には、入学時（4月）に新入生へのオリエンテーション（中高教職課程履修説明会）が開催され、所属する学科で取得できる教職科目に関する全般についての説明がなされている。さらに学科では、オープンキャンパスや学科説明会などの機会を利用し、本学に関心をもつ受験生に対して教職資格に関する説明をしている。入学後には、免許・資格ごとに Google Classroom で紹介することで1年次から4年次まで通貫したキャリア対策の指導をしている（資料 2-2-1）。大学院への進学は、専修免許が取得でき

ることが長所の1つであり周知しながら督励している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程を履修する学生が減少している（資料2-2-2）。この流れと軌を一にして教員採用試験に臨む学生数も減少している（資料2-2-3）。実際に教職に就く学生のために学科として独自に教職に特化したキャリア対策の体勢はとれていないことも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料2-2-1：教職課程の履修ガイド（健康生命薬科学科保管）
- ・ 資料2-2-2：教員免許状取得者数 2020・2021年度卒
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_10.pdf
- ・ 資料2-2-3：職種別／学校教員就職状況（令和4年4月採用）現役学生のみ対象
https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_11.pdf

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

2019年に、学科のカリキュラム検討委員会により、大学、学部の3つのポリシー、日本学術会議の薬学分野の参照基準と4年制薬学教育に求められる人材育成などを参照しつつ、且つ、CAP制の運用や大学指示による提供科目のスリム化を踏まえ、改訂カリキュラムを編成し今年度で完成年度に達した。具体的には、教科に関する専門科目として23科目（40単位）を開講すると共に、各教科の指導法である4科目（8単位）を併せて開講している。

これらの内、必修科目群を含めて中学一種免許であれば28単位上、高校一種免許であれば24単位以上を履修するように指定している。②学科のカリキュラムツリーに合わせて、教職課程の教科の科目の履修年度の改定などを通して系統性の確保を図ってきた。③学校教育センターを中心に、「資質・能力の三つの柱」を念頭に置いた授業を設定している。学科では教員として就職した際に総合的な自主的学修を指導できるような専門知識を修得できるカリキュラムとしている。④学校教育センターの「ICT検討チーム」と共同して電子教科書を導入し、主に教科指導法にて教材として大学のICT環境での活用法を教授している。また生徒管理のためのGoogle Classroomの活用法も取り入れている。⑤教科の専門科目でも少しずつではあるが「アクティブラーニング」の導入を進めており、シラバスに記述するようになってきている。Google Classroomのストリーム機能などで質問内容や返答を共有することも可能になっている。⑥シラバスで具体的な到達目標に対する個別の学習内容を授業計画で明示している。評価方法も予め内訳と点数を明示している。⑦教育実習の履修要件は、理科の広い範囲を一定のレベルで網羅できる条件を設定し公開している（資料3-1-1）。⑧履修カルテ中の「自己評価シート」を参照して教育実習に臨み、「教育実践演習」の際に活用している。履修カルテは成績評価の対象である。

〔長所・特色〕

学科での卒業に要する必要単位数を履修する課程の中で教育職員免許状を極端な負荷

なく取得することが可能となっている。教職の授業と学科の専門科目は曜日を分けているため、予習・復習にも無理のない設定としている。履修の順序は、履修に関するモデルコースとして掲示し、履修計画の際の参考になるようにしている。

〔取り組み上の課題〕

今年度の入学生からはデータサイエンスについて必修科目化されているが、現在の2年次～4年次の学生にはデータサイエンスとしての科目設定は無い。また、コンピューターリテラシーをはじめ ICT の活用指導力などは、物理、化学、生物、地学、各実習を履修するなかで向上させているが、ICT を確実に担保するための科目を設定出来ていない。これらを踏まえて教科に関連する科目の順序に留意しつつ現行のカリキュラムを再編しなければならない。2023年より学科のカリキュラム改訂が予定される中で、その策定が課題である。課程履修中の履修カルテが「教育実践演習」につながる構成になっているが、学生自身が有意義に活用しているとは言い難い。それゆえ、記入状況の確認だけでなく、活用状況も把握できるようなシステムも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：履修便覧 2022 p.230

https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2022/d-2022_r11.pdf

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

①教諭として実践的指導力を育成するために、教育現場を数多く、且つ、できるだけ長い期間体験、役割を変えながら取り組むことは論を待たない。現況はコロナ禍において、感染症予防に徹底して理科という実験・実習を含む教育実習を実施しているところである。

②ボランティアの紹介および「学校教育参加実習（介護等体験等）」については、学校教育センターが全体を所掌し、派遣する学生の数や期間の調整を担当している。また、学科の研究室の中には、近隣の小学校、中学校、高校で出前講義や出前実験を実施したり学内に招待したりしており、教職履修中の学生もその実験に参加することがある（資料3-2-1および資料3-2-2）。振り返りの機会としては、「学校教育参加実習」では事後ガイダンスを実施して学生自身の振り返りとともにフィードバックを行っている。

③学校教育センター主催による教育実践に関する講習会を開催している。学科の「先輩を囲む会」などでも教職に就いている卒業生から最新の情報を得ることができる。

④学校教育センターでは兵庫県・神戸市の教育委員会との協議に参加している。また他大学（関西大学等）との教育に関する連携講座も実施している。

⑤教職支援課と学科の教員とで実習校と連絡をとり、実習中の課題など協議する場を設けている。実習中に訪問指導を実施して適切な教育実習になるよう協力体制を作っている。

〔長所・特色〕

学内には、学校教育センターが設置されており、本項目についても一元管理している。また姉妹校である武庫川女子大学附属中学高等学校では、卒業生の教育実習の受入れがスムーズであり、卒業生以外でも授業参観の機会を設けている。更に、学科には教職免許を取得している教員が学校教育センターの委員を努めることもあり、教職課程のシステムに対する理解とともに、それを学科内の体制で具体化することで学内の関連組織との連携をスムーズにしている。

〔取り組み上の課題〕

コロナ禍において教育実習期間が短縮され、出前実験などの大幅な縮小など厳しい状況

が続いてきたため、学外、あるいは地域との連携には課題が多い。また、教職課程を履修する学生が減少していることから、地域連携の進捗にも抑制的になっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：研究室の理念

<https://sites.google.com/view/mukogawaph-genome/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%A6%82%E8%A6%81?authuser=0>

- ・資料3-2-2：武庫女オープンキャンパスで親子ワークショップ[https://](https://info.mukogawa-u.ac.jp/mrikei/activitiesdetail?id=50)

info.mukogawa-u.ac.jp/mrikei/activitiesdetail?id=50

Ⅲ. 総合評価

薬学部健康生命薬科学科では、中学校教諭一種免許状（理科）並びに高等学校教諭一種免許状（理科）が取得できる。薬学部においても、大学全体の教職課程設置の理念や教員養成の目標に従って、各教科における目指す教育像はシラバスなどで表記している。教職課程における組織としては、本学科においては設置できていないが、学校教育センター委員が学科において取りまとめ的な機能を果たしている。教職課程の全てを総括しているのは、大学に設置されている学校教育センターとその内部組織である教職支援課が組織され、学内の学部・学科にまたがる教職課程を全面的にバックしており、本学の長所となっている。教職課程の履修学生確保に関しては、学科のアドミッションポリシーに基づいて受け入れて、ディプロマポリシーを満たすためのカリキュラムポリシーに基づいて教育を行っている。現3・4年生では履修学生が少なかったが、上記のような広報および活動を通して2年生35名中7名、1年生39名中9名と若干ではあるが増加傾向が続いている。ただし、オープンキャンパスなどでの教職課程を希望する高校生への対応に際して、希望する高校生は多くないのが現状である。

キャリア支援に関しては、先述したように学校教育センター、キャリアセンター、学部のカウンセラーを中心に進路情報（募集情報、試験対策など）を提供している。しかし、試験対策講座や面接練習など、マンパワーの必要となるキャリア対策としては課題が残る。教職課程カリキュラムに関しては、免許法施行規則に基づく科目、科目数を開講している。教科に関する科目は全て卒業単位に認定可能であり、その多くは学科の必修単位であるため、効率的な履修につながっている。ICT化については、ICT機器を用いて学校現場で指導するに足りる十分なスキルが備わっているとは言い難い。しかしながら、様々な講義や実習の中でPCを活用したプレゼンテーション能力を高める活動を行っている。特に、卒論研究をはじめとして、実習や情報リテラシー系科目を履修することで、かなり高度な知識や技能を修得している。その総括科目としての卒業論文発表会では、高いレベルのプレゼンテーションが実施できている。アクティブラーニングについては、実習、演習科目が複数開講されている。さらに必修科目である卒業研究Ⅰ、Ⅱで研究活動を通じて

涵養させている。

一方、2023年度には授業科目の再編成を予定しており、それに伴い教職課程のカリキュラムの変更や質保証と一体として課題解決することが必要になると想定している。地域との連携については課題が多い。特に、コロナ禍では教育実習などでも課題を残した。教育実習については「履修カルテ」をLMSに搭載し、関連する科目担当者と共に、学校教育センター委員により運営されている。この履修カルテを介して、逐次コメントが履修生にフィードバックされている。これらは、学年の期末毎に記入されることで学修の軌跡と振り返りとなっている。

以上、本学では、組織的には学校教育センター、学校教育センター委員会を中心として教職課程が運営されている。事務的には、教職支援課と学部事務室担当者により、教務や実習支援が行われている。今後、これらの組織を中心に学科全体として教職課程の質の保証や改善に取り組みについて、再検討すべき時期にある。しかしながら、マスコミ報道により近年深刻化している教員の処遇などの課題により、履修希望者の下げ止まりがなく、教職課程としてアドミッションをどのように取り組むべきか、さらなる検討と改善への検証を重ねて行かなければならないと考えている。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年6月15日 自己点検評価について情報共有

2022年10月21日 原稿作成（森山賢治・村田成範）

2022年11月16日 学校教育センター修正

2022年12月22日 校正原稿作成

2023年2月7日 学校教育センター再修正

2023年2月17日 再校正原稿作成

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 武庫川学院					
大学・学部名 武庫川女子大学 薬学部					
学科・コース名（必要な場合） 健康生命薬科学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					36
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					29
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					3
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					0
⑤ ④のうち、正規採用者数					0
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	8	1	1	2	14 (非常勤講師) 5 (助手) 1 (助手補)
相談員・支援員など専門職員数					